

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11113	児童発達支援センターひまわり園運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	2
11113	障害児等療育支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	4
12211	身体・知的障害者相談員設置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	5
12211	身体障害者手帳交付事務	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	6
12211	介護激励金支給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	7
12211	いこいの家運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	8
12211	重度身体障がい者(児)住宅整備事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	9
12211	日中一時支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	10
12211	巡回入浴サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	12
12211	補装具交付修理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	13
12221	日常生活用具給付貸与事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	14
12211	福祉機器貸出事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	15
12211	更生医療給付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	16
12211	重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	17
12211	自動車改造・操作訓練事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	18
12211	点字・声の広報等発行事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	19
12211	手話通訳者設置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	20
12211	生活訓練事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	21
12211	身体障害者福祉センター管理運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	22
12211	移動支援等事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	23
12211	身体障がい者航送料補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	25
12211	障害者自立支援制度(福祉サービス)事務事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	26
12211	地域活動支援センター事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	27
12111	障害福祉サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	28
12211	重度障がい児訪問看護利用助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	30
12211	障がい者総合相談窓口事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	31
12211	障がい者相談支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	33
12211	障害者支援施設等整備補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	35
12211	松山市障害者計画等策定事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	36
12211	重度心身障害者医療助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	37
12211	市重度心身障がい児童福祉年金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	39
12212	意思疎通支援者養成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	40
12212	共生のまちづくり啓発事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	41
12221	意思疎通支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	43
12221	本人活動支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	44
12221	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	45
12221	重度障がい者タクシー利用料金助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	47
12221	障害者団体活動運営補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	48
12221	身体障がい者等入浴料割引事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	49
12222	心身障がい者共同作業所運営補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	50
12222	障がい者工賃レベルアップ支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートB	52
19999	心身障害者福祉費国庫負担金等精算返納事業	保健福祉部(社会福祉担当)	障がい福祉課	シートA	54

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主査	秀野 克仁	主任	増原 美徳
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主査	秀野 克仁		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11113	児童発達支援センターひまわり園運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域における子育て支援サービスの充実			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第35条第3項						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市児童発達支援センターひまわり園に、障がいのある未就学児が通園し、様々な療育をとおして、児童の成長及び発達の向上を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	重度の心身障がい児が通う施設が子ども療育センターにしかない等の要望を受け、平成6年4月1日、「松山市精神薄弱児通園施設ひまわり園」を設置した。平成11年4月1日、「松山市知的障害児通園施設ひまわり園」に変更した。平成24年4月1日、「松山市児童発達支援センターひまわり園」に変更し現在に至る。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:身体に障がいのある児童、知的障がいのある児童、精神に障がいのある児童又は治療方法が確立していない疾病その他の疾病による障がいにより継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける児童。 松山市社会福祉事業団を指定管理者に指定して、障がい児やその家族に対する相談支援、障害福祉サービスの利用に係る障害児支援利用計画の作成、日常生活での基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施している。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等	負担上限月額あり ①低所得世帯(市民税非課税世帯)、生活保護世帯:0円/月 ②一般世帯(市民税課税世帯):37,200円/月 又は4,600円/月			
始期・終期(年度)	平成	6	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期	当初	R元年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)												119,355	128,361	152,721		
決算額(B)(単位:千円)												97,349	89,865			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳											国支出金	79	367	0		
											県支出金	0	0	0		
											市債	0	0	0	4,200	
											その他	76	48	66		
											一般財源	97,194	89,450	148,455		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算																
委託料(指定管理料)												88,719千円	1,146千円	149,436千円		
工事請負費														3,285千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等																
予算執行残額(単位:千円)												(A)-(B)	22,006	38,496		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童の障がいの背景(生理的、病理的、心理、社会的)を明らかにしながら、個々の能力認識、動作行動について正しく把握することにより、運動、社会性、言語領域への働きかけを行い、児童の成長及び発達の向上を図った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・利用者や保護者に対しアンケート調査を行い、ニーズにあったサービスの提供に取り組んだ。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	日常生活での基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施したことにより、児童の成長及び発達につながったため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の躯体や設備については、点検しながら使用できているものの、劣化しているものや耐用年数を超過しているものがあるため、今後適宜更新していく必要がある。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、一部の行事を中止したり、保護者不参加の形式で行ったりと、例年どおり実施できないことがあった。					
R3年度の目標	個々の児童のニーズに応じたサービスの提供に取り組む。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	児童一人ひとりの特性を踏まえた療育支援を行う。また、障害児支援利用計画についての相談及び作成などの支援を通して、障がい児及びその家族の抱える課題解決等につなげていく。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	施設改修については、通園する障がい児やその保護者に安心安全な療育が提供できる環境確保を前提に、重要度、緊急度、必要経費等を考慮して、大規模改修工事の設計を進める。また、新型コロナウイルスの感染状況に注意を払いながら、児童や保護者が満足できる行事を実施するよう努める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	行事における利用者(保護者)評価	%	目標値	-	-	90.0	90.0	90.0	目標値	90.0	
			実績値	-	93.4	96.2	-	-	達成年度	R5年度	
		達成度	-	-	107	-	-	-	-	-	
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	行事ごとの利用者(保護者)アンケートの結果で「良」という回答が得られた割合であり、現在の水準を維持していくことが適当であると考えられる。				
	本指標の設定理由	行事ごとの評価の積み重ねが、年間を通した評価につながると考えられるため。									
		%	目標値	-	-	-	-	-	-	目標値	-
			実績値	-	-	-	-	-	-	達成年度	-
		達成度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	%	目標値	-	-	-	-	-	-	目標値	-	
		実績値	-	-	-	-	-	-	達成年度	-	
	達成度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	利用者(保護者)評価	%	目標値	-	-	90.0	90.0	90.0	目標値	90.0	
			実績値	-	91.4	96.2	-	-	達成年度	R5年度	
		達成度	-	-	107	-	-	-	-	-	
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	利用者(保護者)アンケートの結果で「良」という回答が得られた割合であり、現在の水準を維持していくことが適当であると考えられる。				
	本指標の設定理由	提供しているサービスの質を測る指標として適切であると考えられるため。									
	児童発達支援センター利用者数	人	目標値	11,000	11,000	-	-	-	目標値	-	
			実績値	10,556	10,211	-	-	-	達成年度	-	
		達成度	96	93	-	-	-	-	-	-	
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	定員×開所日の延べ人数				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。									
児童発達支援事業利用者数	人	目標値	900	900	-	-	-	目標値	-		
		実績値	885	662	-	-	-	達成年度	-		
	達成度	98	74	-	-	-	-	-	-		
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	定員×開所日の延べ人数					
本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	障がい児の特性を踏まえた発達支援に取り組んだ結果、利用者の高い満足が得られた。									
	成果指標	利用者の満足度としては高い評価を得られているため、今後も障がい児の特性を踏まえ、ひまわり園の特徴でもある療法士の活用を図り発達支援に取り組む予定としている。また、重度の障がい児又は医療的な配慮が必要な障がい児の療育提供の受け皿となっているため、体調管理に配慮を要する児童などの支援体制について、体制の強化に努めたい。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											
当園については、定員一杯まで児童を受け入れている状況が続いているため、「児童発達支援センター利用者数」及び「児童発達支援事業利用者数」の成果指標については、R2年度以降指標設定を行わない。											

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	農中 久美	主事	友澤 菜緒
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	農中 久美	主査	向井 志織

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	11113	障害児等療育支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域における子育て支援サービスの充実			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第78条、松山市障害児等療育支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい児(者)に対する専門的な機能を有する施設に委託して、在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)及び身体障がい児の地域における生活を支援するための療育指導や相談等を行うことにより、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月1日松山市障害児等療育支援事業実施要綱を制定し事業を開始。 平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月1日再編し事業を継続。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業を継続している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児、発達障がい児(者) 次の事業を行うため、(福)福角会、(福)あゆみ学園、(福)宗友福祉会、(福)松山市社会福祉事業団に委託して実施している。 ① 在宅支援訪問療育等指導事業 支援施設から在宅障がい児(者)の家庭に定期的もしくは随時訪問させる。 ② 在宅支援外来療育等指導事業 外来、訪問などの方法により、各種の相談・指導を行う。 ③ 施設支援一般指導事業 障がい児の保育を行う保育園等の職員に対し、在宅障がい児の療育に関する技術の指導						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益に繋がるものではなく、心身障がい者及びその家族の福祉の増進に図るものであり、負担はない。			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般財源	款	民生費		社会福祉費		目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	項	R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						16,006			17,475		13,838
決算額(B)(単位:千円)						14,599			13,328		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金				0			0		0
		県支出金				0			0		0
		市債				0			0		0
		その他				0			0		0
		一般財源				14,599			13,367		13,838
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								委託料 13,328千円		委託料 13,838千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				1,407			4,147		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障害児等療育支援事業 ① 在宅支援訪問療育等指導事業 ② 在宅支援外来療育等指導事業 ③ 施設支援一般指導事業					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・在宅の重症心身障がい児(者)等の地域での生活の支えに繋がっている。 ・コロナ禍の影響で施設、居宅等訪問による指導に制限が発生し計画と実績に差が生じた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、在宅の重症心身障がい児(者)等の地域での生活を支えており、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実が図れているため。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	障害福祉サービスの利用には市が発行する受給者証が必要になるため、保護者の障害理解や支援申請が必要になるが、子どもの障害の理解が十分でない、障害福祉サービスの利用に繋がることが難しい。本事業は障害福祉サービスにつながるまでに、障害への気づきの段階から、保護者の障害への理解や子育て支援、また療育や発達支援を受けられることから、近年は外来による指導等増加傾向にあり、子どもの発達理解や育児支援など早期支援の一翼を担っている。					
R3年度の目標	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)及び身体障がい児の地域での生活を支援するための療育指導や相談等を行うことで、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図り、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	障害児等療育支援事業 ① 在宅支援訪問療育等指導事業 ② 在宅支援外来療育等指導事業 ③ 施設支援一般指導事業		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
事業委託先の松山市社会福祉事業団、福角会、宗友福祉会、あゆみ学園は児童発達支援センターとして地域の発達支援体制の中核的役割として障がい児を持つ保護者の身近な地域での療育指導先として重要な役割を果たしており、指導事業の実績は多い。今後も、地域での療育指導を継続し、機能の充実を図る。						

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	宮岡 沙智	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6079			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	渡部 義弘	担当者名	主査	上月 潤	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	身体・知的障害者相談員設置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	身体障害者福祉法第12条の3、知的障害者福祉法第15条の2					
事業の目的(どのような状態にするか)	心身障がい者やその家族で構成される相談員が、同じ立場の人からの相談に応じ指導助言を行うとともに、障がい者の地域活動の推進、関係機関への協力及び障がい福祉の啓発等を行うことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	障がい者の地域活動の推進や、関係機関への協力及び障がい福祉の啓発等を行うことを目的に平成12年から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	相談を必要としている市内の障がい者及び家族等 松山市障がい者団体連絡協議会へ委託。委託料661,000円 相談員数:22名 松山市内部疾患障害者協議会へ委託。委託料 99,000円 相談員数:8名 障害者相談員研修会を年1回開催。 各障害者相談員が各々相談に対応している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				803		786		784		
決算額(B) (単位:千円)				760		759		784		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
	一般財源		760		759		784			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:759千円		委託料:759千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		43		27		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい者、家族等への相談業務 相談員の資質向上のための研修会を開催					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談員研修会は中止した。相談業務については、R2年度610件となった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、障がい者当事者相談(ピアカウンセリング)の充実が図られている。もって共生社会の推進に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	相談員の高齢化					
R3年度の目標	丁寧な相談業務を継続し、資質向上の研修会を工夫し、もって共生社会の推進に寄与する。相談件数780件程度		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	障害者相談員業務 研修内容の充実(新たな知識等)		相談員の高齢化については、事業委託先の各協議会に加入する若い障がい者に移行することが理想であるが、若い障がい者の加入が少ないうえに相談を受ける上で豊富な経験も必要のため、各協議会内で人材育成を進めていただく。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6369			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事	岸 風海	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6369			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主任	菊岡 政隆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	身体障害者手帳交付事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
取り組み	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	身体障害者福祉法第15条第4項						
事業の目的(どのような状態にするか)	身体障害者手帳を発行する事により、身体障害者を援助し、身体障害者の自立と社会活動への参加を促進し、身体障害者の福祉の増進を図る事を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和24年法律第283号で身体障害者の福祉の増進を図る為の日本の法律として導入され、平成12年4月1日、中核市となり松山市で手帳発行を行っている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	身体障害者福祉施行規則(妙)別表第5号に該当する者。 申請書を、障がい福祉課、各支所で受付し身体障害者手帳を発行し、サービス等の案内をする。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				641		746		2,430		
決算額(B)(単位:千円)				519		520				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			519		520		2,430		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委員報酬:116千円 消耗品費:151千円 印刷製本費:253千円		委員報酬:183千円 委託料:1,617千円 消耗品費:204千円 印刷製本費:426千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			122		226				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	身体障害者手帳の発行。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業実施ができたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	身体障害者手帳発行により、身体障がい者を援助し、自立と社会活動への参加を促進している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	身体障害者福祉法施行規則の改正により、自治体の判断で身体障害者手帳をプラスチックカードで交付することが可能となった。カード化を導入するか検討が必要である。					
R3年度の目標	円滑に身体障害者手帳を発行する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	身体障害者手帳の発行。		手帳のカード化を検討するに当たって、県との連携や、有識者の意見を聞いたり、他の中核市等での先進地の取り組み状況を調査する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事	濱瀬 恵理	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事	津田 和俊	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	介護激励金支給事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市重度心身障害者介護激励金支給規則 障害者基本法第15条					
事業の目的(どのような状態にするか)	在宅にて20歳以上の重度心身障がい者を常時介護している方に対し、重度心身障害者介護激励金を支給して、心身障がい者及びその家族の福祉の増進を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月の介護保険制度開始に伴い、重度心身障がい者等を対象とした手当の制度が廃止となったことを受け、新設された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	身体障害者手帳(1・2級)または療育手帳A(最重度)を持ち、常時介護が必要な20歳以上の心身障がい者と松山市内に1年以上同居し、在宅で常時介護している方。 ・被介護者は介護認定を受けていないこと ・被介護者は障害支援区分の認定を受けていないこと。 支給条件を満たす申請者に対し、介護激励金を支給。 ・月額10,000円 ・支給月:8月、12月、4月の年3回					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				9,600		9,000		8,400		
決算額(B)(単位:千円)				7,840		7,110		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			7,840		7,110		8,400		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:7,110千円		扶助費:8,400千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,760		1,890				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・ホームページ及び広報まつやまにて事業紹介を実施 ・令和2年4月、令和2年8月、12月の年3回支給 ・令和2年6月、現況調査の実施 ・随時、資格喪失事由該当者の確認					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新規申請や資格喪失等決定に係る事務について、滞りなく実施できているため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、心身障がい者及びその家族の福祉の増進が図られているため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続きホームページや広報まつやまの媒体を通じて事業の紹介を行い、本市の心身障がい者及びその家族の福祉の増進を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・ホームページ及び広報まつやまにて事業紹介を実施 ・令和3年4月、8月、12月の年3回支給 ・令和3年6月、現況調査の実施 ・随時、資格喪失事由該当者の確認 ・制度変更の周知		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12211	いこいの家運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
取組	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例、障害者基本法第14条						
事業の目的(どのような状態にするか)	道後温泉本館及び椿の湯の大衆浴場を利用することが困難な手帳所持者へ、個室浴槽を提供し入浴することで福祉の増進を図るとともに、松山市障がい者団体連絡協議会へ清掃管理を委託することで障がい者の雇用促進を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和49年に「椿の湯」2階に「身体障害者・被ばく者福祉施設」として開設された。昭和59年に施設老朽化に伴い「椿の湯」が改築され、「身体障害者・被ばく者福祉施設」も「いこいの家」として開設された。平成12年度に道後温泉事務局から障害福祉課へ所管が移管された際、障がい者は経済的自立の機会が少ないため、雇用の場の確保という観点から委託管理者も障害者団体連絡協議会へ変更された。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:身体障害者手帳(1・2級または下肢3級の者に限る)または被爆者手帳、療育手帳Aの所持者及びその介助者。 利用対象者に椿の湯に設置された身体障がい者用浴場(個室)を提供している。清掃管理等は、松山市障がい者団体連絡協議会へ委託している。道後温泉事務所に送湯料、電気代、上下水道代等の負担金の支払っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	松山市民は、大人200円、子ども70円 市外に住所を有する者が利用する場合、椿の湯と同額の利用料がかかる。			
始期・終期(年度)	昭和	49	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						18,388		18,132	18,490		
決算額(B)(単位:千円)						18,399		17,577			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					0		0	0		
	市債					0		0	0		
	その他					404		786	700		
	一般財源					17,995		16,791	17,790		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料:7,882千円 負担金:9,484千円	委託料:7,940千円 負担金:10,380千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-11		555			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	身体障害者手帳(1・2級または下肢3級の者に限る)または被爆者手帳、療育手帳Aの所持者とその介助者に対し、個室浴槽を提供した(令和2年度利用者4,882人)。障がい者団体連絡協議会に委託して、清掃管理及び施設運営を行った。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	安全な運営管理が行われていたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用者数が減少したため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、重度身体障がい者等の温泉入浴の機会が確保できることで、福祉の増進と社会参加の意識が高まる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	安心安全な入浴機会の提供を継続し、年間延べ4,900人の利用を目指す。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	手帳交付等の際、いこいの家が利用可能な方に対し周知を行っていくとともに、身体障害者手帳(1・2級または下肢3級の者に限る)、被爆者手帳又は療育手帳Aの所持者に対し、個室浴槽の提供を行っていく。また、いこいの家の清掃管理及び施設運営を行っていく。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし	



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主任	横内 亜紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主任	横内 亜紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	重度身体障がい者(児)住宅整備事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	重度身体障害者(児)住宅整備事業補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	日常生活で他の者の介護を必要とする在宅重度身体障がい者(児)のいる世帯に対し、当該身体障がい者(児)の日常生活を容易にし、その行動範囲を広げて自立更生を促進することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年度、愛媛県の重度身体障害者(児)住宅整備事業の運用開始に伴い、現在の形で事業が施行されることとなった。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	身体障害者福祉法による下肢・体幹機能障がい又は乳児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がいのうち、移動機能障がい有する障害等級表1級又は2級に該当する身体障がい者(児)のいる低所得世帯に属する者。 対象者より申請があれば、他制度の申請状況の確認や、家屋調査を実施したのち、改修工事を完了を確認し補助金交付を行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	基準額100万円以内の工事であれば工費の3分の1を自己負担。基準額を超える場合の超過分はすべて自己負担。			
始期・終期(年度)	昭和	48	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						666		1,332			1,332
決算額(B)(単位:千円)						1,332		419			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0			0
						県支出金		0			0
						市債		0			0
						その他		0			0
			一般財源			1,332		419			1,332
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							扶助費:419千円			扶助費:1,332千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-666		913			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	住宅改修に対して補助金を交付する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	申請1件の補助を決定した		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業により、障がい者の自宅での利便性が向上しているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、個々の生活環境を調査把握し、円滑に給付していく。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	住宅改修に対して補助対象を精査し、補助金を交付する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	対象者が介護保険の住宅改修、日常生活用具の居宅生活動作補助用具の対象者と同じになるため、情報を共有し連携して実施する。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	松本 慎次郎	担当者名	主任	掛水 淳史	主任	岡田 優子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	松本 慎次郎	担当者名	副主幹	農中 久美	主査	向井 志織

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	日中一時支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者福祉の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条第3項第、松山市障害児(者)日中一時支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	在宅の障害者(児)の介護を行う者の疾病やその他の理由で、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等に対して、障害者支援施設等で見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他の支援を行うことにより、障がい児(者)を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月1日松山市障害者等日中一時支援事業実施要綱を改正し事業を実施。平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業は継続している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、発達障がい児 1. 利用者から利用申請 2. 支給決定(受給者証の交付) 3. 利用者との日中一時支援事業者との間で契約 4. サービス利用						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	負担上限月額あり ①低所得世帯(市民税非課税世帯)、生活保護世帯:0円 ②一般世帯(市民税課税世帯):37,200円又は9,300円(障がい者)・4,600円(障がい児)			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				30,952		29,714		28,823		
決算額(B)(単位:千円)				26,138		18,969		-		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		9,799		7,051		9,799			
	県支出金		4,899		3,526		4,899			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
	一般財源		11,440		8,392		14,125			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		扶助費:18,969千円		扶助費:28,823千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		4,814		10,745		-		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	日中一時支援事業の申請に係る、支給決定事務、審査支払事務等					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	利用者の要望を受け、公平かつ適正な支給決定を行っている。 新型コロナウイルスの影響で、利用を控えた為、利用実績が減少した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、障がい児(者)を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図れているため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	他のサービス(生活介護、就労継続支援A型、B型等)を利用し、施設等で日中活動を行う利用者が増えていることなどにより、日中一時支援の利用者が減少している。 在宅の障害者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図ることを目的としており、今後も重要な支援と考える。 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止による利用控えの影響から、通常より利用が減ったと考えられる。					
R3年度の目標	引き続き、利用者の要望を聞き取り、公平かつ適正な支給決定を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	日中一時支援事業の申請に係る、支給決定事務、審査支払事務等		引き続き、介護者の休息等のため、必要とするサービスの支給決定を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	支給決定者数	人	目標値	801	825	850	876	902	目標値	929	
			実績値	783	776	762			達成年度	R5年度	
			% 達成度	98	94	90					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	日中一時支援の支給決定は、微増でほぼ横ばいのため実績値に3%増の値で設定			
	本指標の設定理由	申請に基づく適正な支給決定を行うため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	利用者数	人	目標値	160	155	150	160	160	目標値	160	
			実績値	157	153	109			達成年度	R5年度	
			% 達成度	98	99	73					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	日中一時支援は不定期利用サービスであり、申請後、審査を行い支給決定を行うため、利用目標値の設定は困難であるが、目標値の設定は、「松山市第6期障害福祉計画」の見込人数を設定			
	本指標の設定理由	支給決定の範囲内で、利用者が事業所と契約し自由に利用できるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	利用者からの申請に基づき、公平かつ適正な審査を行っており、必要な支給決定を行えている。									
	成果指標	不定期利用サービスであるため、評価が難しいが、問題なく利用できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	松本 慎次郎	担当者名	主任	掛水 淳史	主任	岡田 優子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	松本 慎次郎	担当者名	主任	掛水 淳史	主任	岡田 優子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	巡回入浴サービス事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第78条、松山市巡回入浴サービス事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	歩行が困難な在宅の身体障害者で移送に耐えられない等の事情により通所が困難な方に、巡回入浴車による入浴サービスを行うことにより、身体障害者の福祉の向上と介護者の負担軽減を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月1日松山市巡回入浴サービス事業実施要綱を改正し事業を実施。平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業は継続している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	入浴サービスを利用しなければ入浴することが困難な身体障害者(児) 1. 利用者から利用申請 2. 支給決定(受給者証の交付) 3. 利用者と移動支援事業者との間で契約 4. サービス利用						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	負担上限月額あり ①低所得世帯(市民税非課税世帯)、生活保護世帯:0円 ②一般世帯(市民税課税世帯):37,200円			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般財源	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)						17,475		16,651		16,000
決算額(B)(単位:千円)						14,860		12,435		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金					5,052		4,622		5,440
	県支出金					2,526		2,311		2,720
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					7,282		5,502		7,840
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							扶助費:12,435千円			扶助費:16,000千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				2,615		4,216		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	巡回入浴サービス事業、支給決定事務、審査支払事務等					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・利用者の要望を聞き取り、公平かつ適正な支給決定を行っている。 ・コロナ禍の影響で、利用者が利用回数を減らす等利用控えにより目標に達成しなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、身体障害者の福祉の向上と介護者の負担軽減を図れているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止による利用控えの影響から、例年より利用が減ったと考えられる。					
R3年度の目標	利用者の要望を聞き取り、公平かつ適正な支給決定を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	巡回入浴を必要とする障がい者へのサービス提供	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	自宅や通所での入浴が困難な重度の障がい者(児)の生活環境を保つ為重要な役割を果たしており、事業の実績は多い。今後も、利用者からの要望を聞き取り、公平かつ適正な支援を図る。

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主任	横内 亜紀	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主任	横内 亜紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	補装具交付修理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第76条						
事業の目的(どのような状態にするか)	補装具は身体障がい者・児の失われた身体機能を補完又は代替する用具であり、交付及び修理、借受を行うことで身体的欠損や身体的機能損傷を補い、日常生活、職業生活の能率の向上を図ることを目的としている。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和24年、身体障害者福祉法の施行に伴い事業開始。現在では、平成18年より施行の障害者総合支援法に定められている、補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準を根拠に事業を行っている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	身体障害者手帳の交付を受けた者および児で、障がいのために失われた部位、欠陥のある部分を補って、必要な身体機能を獲得し、又は補う必要のある者。 身体障害者手帳を所持している者に対して、本人からの申請があれば、障害者総合支援法で定める基準に沿って補装具の交付・修理、借受を行っている。 扶助費のうち2分の1が国、4分の1が愛媛県、4分の1が松山市の負担である。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	市民税所得割の課税状態により自己負担上限月額あり			
始期・終期(年度)	昭和	24	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				96,850		89,625		83,830			
決算額(B)(単位:千円)				72,361		76,081					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			35,935		38,417		41,571			
	県支出金			18,222		19,779		21,093			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源			18,204		17,885		21,166				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:76,039千円		扶助費:83,760千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		24,489		13,544					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	補装具交付・修理、借受業務					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初目標どおりの補装具の交付・修理を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、障がい者の日常生活上の困難が改善され、社会参加が見込まれる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	厚生労働省からの通知により、基準額の改訂がなされた。 設備構造の型式に「電動式」、設備構造および骨格構造義肢の「下腿義足に「TSB式」が追加された。 歩行補助つえの「多点杖」が「多脚つえ」に改称された。					
R3年度の目標	個々の生活環境や職業上または教育上、真に必要なと考えられるかを公平に判断し、医学的根拠に基づき円滑に給付していく。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	補装具の交付・修理・借受		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 厚生労働省からの通知に基づき、基準額や改訂等に周知、対応する。 追加された型式について、情報収集し理解を深める。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事 原田 一晟
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事 原田 一晟

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12221	日常生活用具給付貸与事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進		市長公約	-			
取り組みの柱	障がい者の社会参加の促進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条						
事業の目的(どのような状態にするか)	在宅重度心身障がい者(児)の日常生活が円滑に行えるよう電動ベッド、入浴補助用具等の支給及び福祉電話の貸与を行い、福祉の増進に資することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	旧制度として障がい者(昭和47年)障がい児(平成9年)から事業実施。補装具給付事業として日常生活用具を給付していたが、平成18年10月の法改正に伴い日常生活用具給付事業として開始。						
対象・事業内容(誰に対して,何を,何をするのか)	日常生活用具を必要とする障がい者、障がい児、難病患者等。※難病患者については、政令に定める疾病に限る。 障がい者(児)が日常生活を円滑に行えるよう必要な用具の給付又は貸与を行う。 対象者とその配偶者、又は対象者が18歳未満の場合はその保護者の市民税所得割が46万円未満の者を対象とし、申請のあった用具に関して障がいの部位や等級等の要件に該当する場合、給付又は貸与の決定をする。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	市民税の課税により用具の負担上限金額の範囲で1割負担あり			
始期・終期(年度)	昭和	47	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				142,290		138,743		147,167		
決算額(B)(単位:千円)				137,780		142,495		49,726		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			45,283		50,337		24,863		
	県支出金			22,639		25,167		0		
	市債			0		0		0		
	その他			41		0		0		
	一般財源			69,817		66,991		72,578		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:141,688千円		扶助費:146,255千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		4,510		-3,752				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい者(児)の日常生活上の便宜を図るために必要な用具を給付又は貸与する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	従来通り事業に取り組みました。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、日常生活上の困難が改善され、社会参加が見込まれる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための物品について、どのような物品を給付対象品目として追加するかどうかは、地域の特性や利用者の状況に応じて決定することが可能である。					
R3年度の目標	障がい者(児)の日常生活上の便宜を図るために必要な用具を給付又は貸与する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	障がい者(児)の日常生活上の便宜を図るために必要な用具を給付又は貸与する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 行政の決定に先立ち、民意の反映や意見聴取を行うために、社会福祉審議会等の場を活用する。 審議会の意見等を参考に、支給対象物品として追加するかどうかの妥当性について議論を行う。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 原田 一晟
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 原田 一晟

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	福祉機器貸出事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実						
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備		市長公約				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市社会福祉法人の助成に関する条例,松山市社会福祉協議会福祉機器貸出事業補助金交付要綱,松山市社会福祉協議会福祉機器貸出規程および実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	福祉機器を貸し出し、障がい者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	障がい者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図るため平成4年4月より社会福祉協議会が貸出事業を開始。平成6年より社会福祉協議会へ補助金開始。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内に居住し、在宅で介護を受けている64歳以下の障害者手帳所持者に対して福祉機器の貸し出しが必要であると認められた者。補助金交付先:松山市社会福祉協議会						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	市県民税の課税世帯は有料。電動ベッド(4,000円/月)床ずれ予防マット(1,000円/月)車いす(800円/月)			
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初	R元年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						1,693		1,603						1,603		1,399
決算額(B)(単位:千円)						1,227		1,264						1,264		0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0						0		0
			県支出金			0		0						0		0
			市債			0		0						0		0
			その他			0		0						0		0
			一般財源			1,227		1,264						1,264		1,399
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							補助金:1,264千円						補助金:1,399千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等																
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			466		339								

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	社会福祉協議会で、レンタル方式(業者との連携)により、福祉機器の貸し出しを行う事業に対し補助金を交付。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	介護保険制度や障がい福祉制度をともに受けることができない64歳以下の身体障がい者に対して、福祉機器を貸し出し出来たため目標どおりであった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	福祉機器を貸し出しすることにより自立の促進、社会参加が図れた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	福祉用具のレンタルを継続している方うち、日常生活用具給付貸与事業の対象となる障がい者がいないか、社会福祉協議会と連携が必要。					
R3年度の目標	福祉機器を貸し出すことにより、更なる障がい者の自立の促進及び介護者の負担の軽減を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	社会福祉協議会で、レンタル方式(業者との連携)により、福祉機器の貸し出しを行う事業に対し補助金を交付。		福祉機器の貸与を継続して受けている方が、貸与開始時と比較して、障がい等級の変更や身体状況の変化がないかを、社協と連携して調査する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主任	菊岡 政隆	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事	片桐 沙紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	更生医療給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第52~75条						
事業の目的(どのような状態にするか)	身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者に対し、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものを提供することで、更生のために必要な自立支援医療費を支給することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国の障害者総合支援法に基づき平成18年度から実施している。(身体障害者福祉法に基づき実施された旧制度は昭和29年度に創設)平成19年度からは生活保護世帯の人工透析・心臓手術などに係る医療費についても更生医療で給付することとなった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:医療を受ける部位の身体障害者手帳を持っている18歳以上の方で、愛媛県福祉総合支援センターで更生医療の給付が必要と認められた方 対象となる障がい:視覚・聴覚・言語・肢体不自由・心臓・じん臓・肝臓・小腸・免疫機能障がい 障がい者が自立支援医療費支給申請書を市に提出し、県福祉総合支援センターの判定に基づき審査により支給が認められた場合に、障がい者に対して受給者証が交付される。障がい者が医療を受ける場合は、更生医療としての指定を受けた医療機関等に受給者証を提出して、必要な医療を受ける。更生医療の給付対象となる医療費は、医療保険による給付の残額であり、本人や扶養義務者の所得課税状況に応じて、その費用の一部または全部を負担する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	市民税所得割の課税状況により、2,500円、5,000円、10,000円、20,000円の月額自己負担上限額あり。			
始期・終期(年度)	昭和	29	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,093,781		1,140,212		1,165,258		
決算額(B)(単位:千円)				1,087,309		1,092,116				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			546,385		545,055		582,069		
	県支出金			272,740		272,869		291,034		
	市債			0		0		0		
	その他			3		0		0		
一般財源			268,181		274,192		292,155			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:1,091,090千円		扶助費:1,164,140千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		6,472		48,096				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい者が更生するために必要な医療を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	更生医療を行うことにより、当初目標どおりの障がいの改善、機能の維持が保たれた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		障がい者の更生に必要な医療を実施することで、社会生活能力や職業能力が回復、向上できるため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、障がい者が更生するために必要な自立支援医療を実施することで、社会生活能力や、職業能力の回復、向上を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	特に無し



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事 原田 一晟
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事 原田 一晟

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者福祉の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	障害者基本法第44条、松山市重度身体障害者等緊急通報体制整備事業実施要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	一人暮らしの重度身体障がい者等に対し、緊急通報装置を貸与し、緊急時には受信センターが迅速かつ適切な措置を講じたり、安否確認や相談業務を行うことにより、福祉の増進に資することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	一人暮らしの重度身体障がい者等に対し、安否確認や相談業務を行うために平成12年11月から実施。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内に在住している一人暮らしの在宅の重度身体障がい者(18歳以上65歳未満)で緊急連絡等の手段として必要があると認められる者。 一人暮らしの重度身体障がい者等が、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応がとれるようにするため、受信センター3社(愛媛県介護福祉支援センター・芙蓉メンテナンス・愛媛総合警備保障)に緊急通報装置の設置や平常時の安否確認等を委託する。 ①対象となる障がい者が協力員2名を決め申請、②確認後、装置等の設置 緊急事態が発生した場合は、①受信センターが対応し、協力員へ連絡、②委託先の受信センターが市へ報告書を提出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		市民県税の課税世帯は1,000円/月、非課税世帯は500円/月、生活保護世帯は無料				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						579		645		594	
決算額(B)(単位:千円)						521		478			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			47		36		36		36	
	一般財源			474		442		558			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:478千円		委託料:594千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		58		167			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	緊急通報装置の設置・撤去や保守点検管理 受信センターの受信・対応や安否確認や相談業務の管理											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			大きな急病や災害での受信対応がなかった。 目標どおり部品交換や安否確認等ができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業により、緊急時に不安を抱えている障がい者が安心して日常生活を送れる。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	一人暮らしの重度身体障がい者等の世帯に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適正に対応する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			緊急通報装置の設置・撤去や保守点検管理 受信センターの受信・対応や安否確認や相談業務の管理			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事 石川 由佳
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事 井上 実佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	自動車改造・操作訓練事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために法律(障害者総合支援法)第77条、松山市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱、松山市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	身体障がい者が自動車を運転するに際し、自己所有の車の換向装置・駆動装置の改造に対し助成することで、就労等の社会参加を促進する。第1種普通自動車運転免許取得に対する経費の一部助成することで就労等の社会参加を促進する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和49年から重度の上肢・下肢・体幹の機能障がい者に対し一部補助をすることで社会参加の促進を図ってきた。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	(改造)本市に居住する①上肢・下肢又は体幹機能障害により身体障害者手帳の交付を受けている者②前年の所得税課税所得金額(各種所得控除後の額)が、改造助成を行う月の属する年の特別障害者手当の所得制限限度額を超えない世帯に属する者③就労等社会参加のために自らが所有し、運転する自動車の改造を必要とする者④運転免許証に「アクセル・ブレーキは手動式に限る」等の改造を必要とする条件が記され、それに合致する改造となっていること⑤改造は「換向装置」「駆動装置」であること、等、全てを満たす者。(免許)本市に居住する身体障害者手帳1～6級までの者で、①身体障がい者自らが行う事業の経営に運転免許が必要者②身体の障がいのため公共交通機関を利用したの通勤・通学が困難で、運転免許が必要者③運転免許を取得することで自立更生・社会参加に効果があると認められる者、いずれかに該当する者。(自動車改造費助成)・・・助成金を支給する。実費(ただし上限10万円)。①改造助成対象となる条件を満たしている身体障害者が、改造着手前に必要書類を添えて市に申請を行う。②市は申請・書類内容を確認し、支給対象の決定を行う。③支給対象となった身体障がい者は改造に着手し、改造後、写真等必要書類及び完成報告書を提出し、請求を行う。④改造内容等確認し、助成金を交付する。(免許取得費助成)・・・助成金を支給する。運転免許取得経費の2分の1(ただし、上限10万円)。①免許助成の対象となる身体障がい者が運転免許取得日から半年以内に必要書類を添えて申請を行う。②申請・書類等確認し、助成金を交付する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	<助成額>自動車改造の場合、1件10万円以内。自動車運転免許取得の場合、授業料の1/2、10万円以内。			
始期・終期(年度)	平成	8	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,600		1,600		1,600			
決算額(B)(単位:千円)				2,100		1,052		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			2,100		1,052		1,600			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:1,052千円		扶助費:1,600千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-500		548			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	自動車改造・運転免許取得に対し助成金を支給する。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の予定件数より支給決定件数が多かった。身体障がい者が車を利用し、就労等の社会参加が促進している。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	自動車を運転しての社会参加がより一層促進できるため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	改造実施前の申請となるため、申請の流れについて事業所等への周知徹底が必要。					
R3年度の目標	身体障がい者が自身の車を利用しての社会参加を継続して促進する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	手帳の交付等の際、しおりを配布し、自動車改造及び運転免許取得に対するの助成金を支給する事業について周知する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	申請の流れについて、丁寧な事業説明に取り組む。	

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	点字・声の広報等発行事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者福祉の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条						
事業の目的(どのような状態にするか)	視覚障がい者に対し、広報や新聞、雑誌、書籍等の情報を朗読したテープ・CDを製作し、生活に関する情報を提供することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	視覚障がい者に対し、広報紙等の市の刊行物や生活情報等を提供するため昭和62年から開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	情報の提供を必要とする視覚障がい者 ボランティア団体「こまどり会」に委託し、下記情報を音声化し、録音テープ・CDを対象者に直接郵送している。 ・広報まつやま(月2回)・・・こまどり ・新聞、雑誌、書籍、人物の紹介やまちの情報等・・・ひばり、さえずり(各1回/月)						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、生活に関する情報を提供することを目的としているため			
始期・終期(年度)	昭和	62	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				541		547		602		
決算額(B)(単位:千円)				538		547		204		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			184		203		204		
	県支出金			92		102		102		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			262		242		296		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:480千円		委託料:480千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・広報まつやま(月2回)・・・こまどり ・新聞、雑誌、書籍、人物の紹介やまちの情報等・・・ひばり、さえずり(各1回/月)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	視覚障がい者に対し、広報や新聞、雑誌、書籍等を朗読したテープ・CDを製作し、生活する上で必要な情報を提供することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		視覚障がい者に対し、広報・新聞等の情報を点字・音声媒体で情報提供できた。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	カセットテープへの録音機材が廃盤になっており、今後故障した場合にCD等のデジタル音源への本格的な移行が必要である。					
R3年度の目標	広報紙等の市の刊行物や新聞、雑誌、書籍等の生活に関する情報を提供する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・広報まつやま(月2回)・・・こまどり ・新聞、雑誌、書籍、人物の紹介やまちの情報等・・・ひばり、さえずり(各1回/月)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	テープ利用者へCDへの移行を促すための周知を行う。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	宮岡 沙智	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	社会参加担当			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	宮岡 沙智	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	手話通訳者設置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	#NAME?			重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者福祉の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条						
事業の目的(どのような状態にするか)	手話通訳者を庁舎内に常時配置し、市役所に来庁する聴覚障がい者へのコミュニケーションの確保を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年施行の障害者自立支援法のコミュニケーション支援事業として、「手話通訳者派遣事業」「手話通訳設置事業」「要約筆記者派遣事業」の3事業があり、本市では、聴覚障がい者のコミュニケーション確保のため平成23年度から実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:来庁された聴覚障がい者等 社会福祉法人松山市社会福祉協議会へ委託。 専門的な意思疎通支援が必要で、松山市社会福祉協議会内の聴覚総合支援室が業務を行っている。 別館1階の福祉・子育て相談窓口内に手話通訳者1名が常駐し、聴覚障がい者が来庁した際、窓口手続き等で必要な通訳を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益に繋がるものではなく、情報保障のために必要な合理的配慮であるため			
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,905		5,062		4,779		
決算額(B)(単位:千円)				4,381		2,920				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			1,496		1,086		1,624		
	県支出金			748		543		812		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			2,137		1,291		2,343		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:2,920千円		委託料:4,779千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			524		2,142				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	手話通訳者を庁舎内に設置し、聴覚障がい者等に対する手話による通訳を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	聴覚障がい者等の来庁者に対し必要な意思疎通支援が行えた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	聴覚障がい者等のコミュニケーションの確保、社会参加、福祉の増進に貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、聴覚障がい者等に対する手話による通訳を実施し、コミュニケーション確保を図る。 延べ支援件数:1,000件		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	別館1階の福祉・子育て相談窓口内に常駐している手話通訳者が、聴覚障がい者が来庁した際、窓口手続き等で必要な通訳を実施し、コミュニケーション確保を図る。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
						特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	宮岡 沙智	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6079			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	渡部 義弘	担当者名	主査	上月 潤	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	生活訓練事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しいさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条						
事業の目的(どのような状態にするか)	在宅の聴覚障害者等を対象に、日常生活に必要な知識や技術を身につけるための訓練となるセミナーや講座を開催し、聴覚障害者等のコミュニケーション手段の獲得や社会参加促進を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	聴覚障害者からの要望等から、在宅の聴覚等障がい者に対し、日常生活に必要な知識や技術を身につけるための情報提供や指導を行うことで、住み慣れた地域での生活能力を高め、社会参加を促進するため平成10年から開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:聴覚障がい者 松山市社会福祉協議会へ委託。 ・生活支援訪問：松山市に住所を有する聴覚障がい者の自宅等に訪問し、情報提供や生活面の支援等を行う。 ・中途失聴者・難聴者の手話講座：年80回(午後・夜間 各40回)程度。松山市に住所を有する中途失聴者・難聴者とその家族等が、聴覚等障がいについて正しく理解するための情報を提供するとともに、手話を併用した新たなコミュニケーション手段獲得や、仲間づくりを通して積極的な社会活動への参加を促進するため、手話講座を開催する。 ・くらしセミナー：年10回程度。松山市に住所を有する聴覚等障がい者に対し、情報不足の補足や、聴覚等障がい者の積極的な社会活動への参加を支援するため、福祉サービス、法律、冠婚葬祭その他社会生活全般にわたった情報を提供する機会や交流の場を提供する。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	特定の利益に繋がるものではなく、聴覚障がい者の社会参加を促すサービスであるため負担なし。			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,682		2,682		2,682			
決算額(B)(単位:千円)				2,517		15					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		859		6		911				
	県支出金		0		3		455				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
	一般財源		1,658		6		1,316				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:15千円		委託料:2,682千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		165		2,667			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	聴覚障がい者等とその家族が、住み慣れた地域で安心・安全に生活できるよう、個別支援、手話講座等を実施。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部の手話講座、セミナーを開催中止とした。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、在宅にいる聴覚障がい者の社会参加に繋がるきっかけになっている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	中途失聴者やその家族の方に対する情報提供が必要					
R3年度の目標	新型コロナウイルスの状況を踏まえながら引き続き事業を実施し、聴覚障がい者等に必要知識、技術を身につけるための訓練となるセミナーや講座を開催していく。 中途失聴者・難聴者の手話講座は年間80回程度、くらしセミナーは年間10回程度開催する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	聴覚障がい者等とその家族が、住み慣れた地域で安心・安全に生活できるよう、個別支援、健康教育等を実施。くらしセミナーでは日常生活に関する内容等、多岐にわたっており、同セミナーの周知・啓発を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	中途失聴者やその家族に対するセミナーや講座の内容を、引き続き生活に必要な知識の習得や情報提供を行うものとしていく。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	担当者名	主査	秀野 克仁	主任	増原 美徳
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	担当者名	主査	秀野 克仁		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	身体障害者福祉センター管理運営事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	3:指定管理
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実					市長公約			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備								
総合戦略	基本目標	-							
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		身体障害者福祉法第28条第2項							
事業の目的(どのような状態にするか)	障がいのある方に対して、日常生活支援、社会適応支援及び創作活動、軽作業等の場を提供することにより、障がい者福祉の増進を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	福祉ニーズの複雑化、多様化、増大化に対応できるよう、障がい者等の社会参加の促進を図るため、平成3年4月に施設を設置した。その後、平成6年4月1日の松山市社会福祉事業団の設立に伴い、同事業等を委託し事業を実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:身体障害者福祉センター利用者 松山市社会福祉事業団を指定管理者に指定して、「児童発達支援事業「親子通園・くれよん」」及び「若草就労継続支援事業所事業」の各事業を身体障害者福祉センター内で実施する。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			負担上限あり ①低所得世帯(市民税非課税世帯)、生活保護世帯:0円②一般世帯(市民税課税世帯):37,200円又は9,300円(障がい者)+4,600円(障がい児)			
始期・終期(年度)	平成	6	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				13,427		14,123		14,261		
決算額(B)(単位:千円)				12,248		12,922		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		12,248		12,922		14,261			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料(指定管理料) 12,922千円		委託料(指定管理料)14,261千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,179		1,201		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	身体に障がいのある方等に対して、生活健康相談、日常生活訓練及び社会適応訓練並びに創作及び軽作業を提供した。「児童発達支援事業「親子通園・くれよん」」では年間延べ2,975人が、「若草就労継続支援事業所事業」は年間延べ2,124人が利用した。また、施設維持管理点検や市有施設点検業務を行い、施設の適切な維持管理を行った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初の予定どおり、「児童発達支援事業「親子通園・くれよん」」では障がい児に対し必要な療育の提供を、「若草就労継続支援事業所事業」では、障がい者に対し生産活動の機会の場を提供することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			障がい者に対し、生産活動の機会等を提供することにより、障がい者の社会参加の促進や生きがいづくり等に貢献しており、ひいては障がい者福祉の向上につながっていると考えられるため。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	「親子通園・くれよん」及び「若草就労継続支援事業」については、同種のサービス事業所が市内で増加している。この地域資源の充実により、利用者が減少傾向である。また、新型コロナウイルスの感染拡大による利用自粛や受入制限のため、利用者が減少した。									
R3年度の目標	給付費収入(親子通園・くれよん及び若草就労継続支援事業の合計額)50,000千円を目指す。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			身体に障がいのある方等に対して、生活健康相談、日常生活訓練及び社会適応訓練並びに創作及び軽作業を提供する。また、施設維持管理点検や市有施設点検業務を行い、施設の適切な維持管理を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	
松山市社会福祉事業団が行っている事業の利用実績を検証した上で、同団体の役割を踏まえ、事業の在り方を検討する。また、新型コロナウイルスの感染状況に注意を払いながら、利用者の体調管理と利用促進に努める。										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	松本 慎次郎	担当者名	主任	掛水 淳史	主任	岡田 優子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	松本 慎次郎	担当者名	主任	掛水 淳史	主任	岡田 優子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	移動支援等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条第1項第8号、松山市移動支援事業実施要綱、松山市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	屋外での移動が困難な障がい者等や、入院時に医療従事者との意思疎通が困難な重度障がい者に対し、ヘルパーを派遣し支援を行うことで障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月1日松山市移動支援事業実施要綱を制定し事業を開始。 平成21年4月1日松山市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱を制定し事業を開始。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業は継続している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	移動支援:重度の視覚障がい者(児)、全身性障がい者(児)、知的障がい者(児) 重度障害者入院時コミュニケーション支援:重度訪問介護の対象者で、入院時に発語困難等により医療従事者と意思疎通が困難な者  移動支援:屋外での移動が困難な障がい者(児)に対し外出のための支援を行う。 重度障害者入院時コミュニケーション支援:入院時に発語困難等により医療従事者と意思疎通が図れない場合に、診療行為等の円滑化を図るため、医療機関に当該障害者との意思疎通に熟達した者を派遣する。 1. 利用者から利用申請 2. 支給決定(受給者証の交付) 3. 利用者と移動支援事業者との間で契約 4. サービス利用						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	負担上限月額あり ①低所得世帯(市民税非課税世帯)、生活保護世帯:0円 ②一般世帯(市民税課税世帯):37,200円又は9,300円(障がい者)+4,600円(障がい児)			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)						62,000		63,373	63,179
決算額(B)(単位:千円)						58,552		52,691	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳				国支出金		19,991		19,586	2,148
				県支出金		9,969		9,793	10,740
				市債		0		0	0
				その他		0		0	0
			一般財源		28,592		23,312	50,291	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:52,691千円		扶助費:63,179千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			3,448		10,682	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	移動支援事業に係る申請受付、支給決定、事業費支払重度障害者入院時コミュニケーション支援事業に係る申請受付、支給決定、事業費支払					
主な取組内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	利用者の要望を聞き取り、公平かつ適正な支給決定を行っている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、障害者の外出等の促進につながっているため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止による利用控えの影響から、通常より利用が減ったと考えられる。					
R3年度の目標	引き続き、公平かつ適正な支給決定を行う。		R3年度の主な取組内容(予定含む)	移動支援事業に係る申請受付、支給決定、事業費支払 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業に係る申請受付、支給決定、事業費支払	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	適正な支給決定に努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	支給決定者数	人	目標値	535	551	567	584	601	目標値	619	
			実績値	492	520	522			達成年度	R5年度	
			% 達成度	92	94	92					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	移動支援の支給決定については、微増であるがほぼ横ばいのため前年度実績値に3%増の値で設定			
	本指標の設定理由	申請に基づく適正な支給決定を行うため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	利用者数	人	目標値	224	250	256	220	220	目標値	220	
			実績値	220	205	200			達成年度	R5年度	
			% 達成度	98	82	78					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	移動支援の利用については、申請後、審査を行い支給決定するため、利用目標値の設定は困難であるが、目標値は、「松山市第6期障害福祉計画」を参考に設定			
	本指標の設定理由	支給決定の範囲内で、利用者が事業所と契約し自由に利用できるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	利用者からの申請に基づき、公平かつ適正な審査を行っており、必要な支給決定を行えている。									
	成果指標	利用者数は増加しているが、問題なく利用できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	石川 由佳	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	身体障がい者航送料補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市身体障害者自動車航送料助成事業要綱, 障害者基本法第14条						
事業の目的(どのような状態にするか)	離島に居住する身体障がい者が自動車等を利用して乗船する場合、片道分の航送料を助成し負担の軽減を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	身体障がい者の更生の援助を目的に、平成17年度から自動車等を利用して乗船する場合、片道分の航送料を助成している。また、離島対策振興地域に興居島が含まれたことにより、平成25年10月から中島地区に加え、興居島及び安居島を対象地区に追加した。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:離島(旧中島町、釣島、興居島及び安居島)居住し、①身体障害者手帳1～3級または療育手帳A判定の手帳所持者で自動車等を所有し運転する者、②身体障害者手帳1級所持者を同乗させる者、③身体障害者手帳2級かつ療育手帳A判定の手帳所持者を同乗させる者 往復に要する車両に係る航送料の片道分を、年間12回を限度として助成する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	往復料金のうち、片道分のみ補助			
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				919		989		979		
決算額(B)(単位:千円)				772		646		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			772		646		979		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:646千円		扶助費:979千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			147		343				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	往復に要する車両に係る航送料の片道分を、年間12回を限度として助成する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、離島に居住する身体障がい者の更生を援助できている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き片道分の航送料を助成することで、身体障がい者の社会参加を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	1往復に要する航送料の片道分について、年間12回を限度に助成する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	農中 久美	主査	芳野 篤史
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	農中 久美	主査	向井 志織

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	障害者自立支援制度(福祉サービス)事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第15条他、児童福祉法、松山市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、松山市児童福祉法施行細則						
事業の目的(どのような状態にするか)	障害福祉サービス利用にかかる認定調査や市町村審査会等の支給決定及び障害福祉サービス費の支払いに関する事務や地域生活支援事業に関する事務を行うことを目的とする。障害者総合支援法における指定障害福祉サービス事業者等の指定、集団指導及び監査に関する事務等を行うことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、事業を開始。平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業は継続している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、指定障害福祉サービス事業者 市町村審査会委員報酬の支払事務、国保連合会審査支払事務 受給者証交付に関する事務、主治医意見書作成に関する事務 障害支援区分認定訪問調査業務委託に関する事務、障がい福祉システムに関する事務						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	障害者総合支援法、児童福祉法に基づく事務事業のため			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般財源	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初	12月補正
										R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)						50,951		63,659			60,506
決算額(B)(単位:千円)						51,406		54,247			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		2,978			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					0		0			0
	一般財源					51,406		51,269			60,506
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							報酬:3,663千円 役務費:25,227千円 委託料:20,787千円			報酬:3,808千円 役務費:31,781千円 委託料:21,944千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり 12月補正で3,960千円追加				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				-455		9,412			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市町村審査会委員報酬の支払事務、国保連合会審査支払事務、受給者証交付に関する事務、主治医意見書作成に関する事務、障害支援区分認定訪問調査業務委託に関する事務、障がい福祉システムに関する事務					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事務を執行できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、障害福祉サービスの適正かつ円滑な実施を図れているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	平成24年度から権限移譲された指定障害福祉サービス事業者等の指定、集団指導、実地指導及び監査に関する事務負担が増えている。毎年、障がい福祉サービス、障害児通所支援の利用者が増加傾向にあり、それに伴う国保連に支払う手数料も増加している。					
R3年度の目標	引き続き、効率良く、適正な事務を行う。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	市町村審査会委員報酬の支払事務 国保連合会審査支払事務 受給者証交付に関する事務 主治医意見書作成に関する事務 障害支援区分認定訪問調査業務委託に関する事務 障がい福祉システムに関する事務	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	毎年、障がい福祉サービス、障害児通所支援の利用者が増加しており、それに伴う国保連への手数料支給等も増加している中で、事務の効率化に努める。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主査	秀野 克仁	主任	増原 美徳
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主査	秀野 克仁		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	地域活動支援センター事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	身体障害者福祉法第28条第2項						
事業の目的(どのような状態にするか)	障がいのある方が、自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を図ることができるよう、各種サービスを提供することで、自立した生活及び社会参加を促進し、障がいのある方の福祉の増進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	障がいのある方に社会適応支援、創作的活動等の各種サービスを提供するため、平成18年から開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:身体及び知的障がい者 松山市社会福祉事業団を指定管理者に指定して、障がいのある方が通所により、自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を図ることができるよう、社会適応支援、創作的活動等の各種サービス(講座)を提供することで、自立と社会参加を促進し福祉の増進を図る。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	利用者は一部実費負担をしている。			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				12,600		12,747		14,058		
決算額(B)(単位:千円)				9,406		7,701		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			9,406		7,701		14,058		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料(指定管理料) 7,701千円		委託料(指定管理料) 14,058千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,194		5,046		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地域活動支援センター運営事業として、ペン習字、書道、絵手紙、革工芸、俳句、健康体操、パソコン講座を開催し、延べ1,300人が参加した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大より、講座の延期や利用の自粛による利用者数の減少などがあり、例年どおりに事業を実施することができなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	障がい者に対し、生産活動の機会等を提供することにより、障がい者の社会参加の促進や生きがいづくりに貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染拡大により、講座の延期や利用の自粛による利用者数の減少などがあり、例年どおりに事業を実施することができなかった。					
R3年度の目標	利用している障がい者の満足度が向上するよう、講座の内容を充実させ、講座の満足度に関するアンケートで、「満足」及び「やや満足」という回答の割合が90.0%以上となることを目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	利用者のニーズが高い講座を実施し、利用者の自立した生活及び社会参加を促進する。		3密回避をはじめとした感染防止対策の実施を徹底していくこととしている。これを踏まえると、例年と異なる形で実施する講座もあるため、利用者等に対して丁寧な説明を行い、理解を得るよう努めることとしている。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 保健福祉部	課等名 障がい福祉課	担当グループ名 障害福祉サービス担当	連絡先 948-6433	担当者名 副主幹 農中 久美	主査 芳野 篤史
令和2年度	部局等名 保健福祉部	課等名 障がい福祉課	担当グループ名 障害福祉サービス担当	連絡先 948-6433	担当者名 副主幹 農中 久美	主査 向井 志織

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12111	障害福祉サービス事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の健康維持の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令, 条例, 個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第28条他、児童福祉法第21条の5の2他、松山市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則第1条他、松山市児童福祉法施行細則第1条他						
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者が居宅等で自立した日常生活や社会生活を営むとともに、障がい児についても、社会生活への適応性の基盤を形成するため、介護サービスや就労訓練、生活訓練等の提供や療育等を行うことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年4月1日障害者自立支援法の施行に伴い、事業を開始。 平成25年4月1日障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更され、事業は継続している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、発達障がい児 下記手順で障害福祉サービスを利用するため、事務を実施。 1. 利用者から利用申請 2. 障害支援区分の判定 3. サービス等利用計画案の作成 4. 支給決定(受給者証の交付) 5. 利用者との間で契約 6. サービス利用						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	負担上限月額あり ①低所得世帯(市民税非課税世帯)、生活保護世帯:0円 ②一般世帯(市民税課税世帯):37,200円又は9,300円(障がい児)・4,600円(障がい児)			
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期	当初	5月補正	9月補正
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A) (単位:千円)				11,327,084		12,435,330		12,879,878				
決算額(B) (単位:千円)				11,029,966		11,728,289						
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		5,543,591		5,803,939		6,351,774					
	県支出金		2,681,086		2,819,258		3,146,411					
	市債		0		0		0					
	その他		2,931		1,200		354					
	一般財源		2,802,358		3,103,892		3,381,339					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				扶助費:11,535,434千円 委託料 :129,746千円 工事請負費 :2,350千円		扶助費:12,585,185千円 委託料 :203,919千円 工事請負費 :5,001千円						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				5月補正で146,107千円追加 9月補正で14,000千円追加 流用による減あり								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		297,118		707,041				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)、障害児通所給付費(児童通所給付)の申請に係る、支給決定事務、指定管理委託等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	利用者の要望を聞き取り、公平かつ適正な支給決定を行っている。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施(介護サービスや就労訓練、生活訓練等の提供や療育等)することにより、障がい者が居宅等において自立した日常生活や社会生活を営むことや、障がい児が、社会生活への適応性の基盤を形成することに貢献している。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	令和2年度はコロナ禍の影響か、例年より扶助費の伸び率が少ないものの毎年扶助費は増加している。 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定により医療的ケア児者に対する支援の充実等が図られるが、更に扶助費の増額は見込まれる。					
R3年度の目標	引き続き、利用者の要望を聞き取り、公平かつ適正な支給決定を行う。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)、障害児通所給付費(児童通所給付)の申請に係る、支給決定事務等	特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策	扶助費増加の要因として、障害サービスの充実や、療育支援の活用等により利用者、支給額が大きく増加していることが考えられる。また、令和3年度報酬改定による更なる報酬の実により扶助費は増加傾向である。障害福祉サービスは障がい者や障がい児が地域で安心して生活出来る大切な支援であり、入所から地域生活への移行等今後も障害福祉サービス等の質の向上を目標に、必要とする方に公平かつ適正に提供しよう努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	グループホームの支給決定者数	人	目標値	412	433	455	478	502	目標値	527	
			実績値	421	451	513			達成年度	R5年度	
			% 達成度	102	104	113					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	グループホームの支給決定者数については、令和元年度の前年比が約105%であることから、前年度実績値に5%増の値で設定			
	本指標の設定理由	申請に基づく適正な支援決定を行うため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	グループホームの利用者数	人	目標値	370	385	400	498	533	目標値	571	
			実績値	433	435	499			達成年度	R5年度	
			% 達成度	117	113	125					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	グループホームの利用者数の目標値は、第6期「松山市第5期障害福祉計画」の見込量を参考に設定			
	本指標の設定理由	支給決定の範囲内で、利用者が事業所と契約し自由に利用できるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	利用者からの申請に基づき、公平かつ適正な審査を行っており、必要な支給決定を行えている。									
	成果指標	利用者数は増加しているが、サービスを必要とする障がい者(児)に問題なく利用できるよう支給できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433			
	部長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	農中 久美	主事	友澤 菜緒
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	障害福祉サービス担当	連絡先	948-6433			
	部長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	農中 久美	主査	向井 志織

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(実施コード)	12211	重度障がい児訪問看護利用助成事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市重度障害児訪問看護利用補助事業実施要綱, 障害者基本法第14条						
事業の目的(どのような状態にするか)	医療行為を常時必要とする重度障がい児が, 在籍する学校(特別支援学校高等部を含む)において, 経管栄養, たんの吸引, 気管カニューレの管理等において訪問看護師の派遣を必要とする場合, 重度障がい児の保護者の金銭負担軽減を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成19年4月1日松山市重度障害児訪問看護利用補助事業実施要綱を制定し事業を開始。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:常時医療行為を必要とする障がい児の保護者 下記手順で訪問看護を利用するため, 事務を実施。 1. 利用者から補助の申請 2. 補助の決定 3. 利用方法の協議 4. 訪問看護を利用後, 利用状況報告書の提出 5. 補助金の額の決定 6. 補助金の請求 7. 支払						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	訪問看護の利用に要した費用の2分の1を助成 補助上限額は, 110,400円(1月当たりの限度額9,200円×12か月)			
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般財源	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初	
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)									72	144	144
決算額(B)(単位:千円)									28	22	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金						0	0	0
			県支出金						0	0	0
			市債						0	0	0
			その他						0	0	0
			一般財源							28	22
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算									扶助費:22千円		扶助費:144千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)						44	122	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	重度障がい児訪問看護利用助成事業に係る申請受付,支給決定,事業費支払					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	利用者の要望を聞き取り,公平かつ適正な支給決定を行っている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により,重度障がい児の保護者の金銭負担軽減を図れているため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	毎年1~2名程度の利用者であり,大きな変動はない。					
R3年度の目標	引き続き,利用者の要望を聞き取り,公平かつ適正な支給決定を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	重度障がい児訪問看護利用助成事業に係る申請受付,支給決定,事業費支払		該当する児童,生徒は,送迎バスの利用が難しく通学的手段がない為,みならや重信の特別支援学校を利用出来ない児童等や地域の学校を希望する児童等である。対象児童は市内の小中学校に在籍していることから,今後も,ホームページ等を活用し事業の周知を図る。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主査	秀野 克仁	主任	増原 美徳
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	副主幹	藤原 誠		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	障がい者総合相談窓口事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	221	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備				若年者や女性、高齢者や障がい者が活躍できる就労環境をさらに整えるなど、働き方改革を進め、誰もがやりがいをもって働き続けられる雇用環境をつくります。		
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第3号						
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者がいきいきと暮らし、気軽に外出できる様な、安全・安心・便利なまちづくりを推進する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成21年度より市総合福祉センター内に身体・知的・精神・障がい児に対応する市民に分かりやすい基幹的な総合相談窓口として設置し、就労を含めた相談支援体制の強化を図った。平成25年度より本庁別館1階に出来た福祉総合窓口内に全機能を移設し、これまでの3障がいに加え、法改正により障がいの範囲に加わった発達・高次脳機能障がい、難病等の相談に対し必要な支援を行うほか、障害者虐待防止法に係る相談にも対応している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:市内居住の障がい児・者 松山市社会福祉協議会に委託し、市在住の障がい児及び者、支援関係者等からの訪問や電話相談等に対し、福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会生活訓練プログラム等の実施、権利擁護・虐待の防止のために必要な援助、専門機関の紹介、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制の強化の取組、就労・孤立死・自殺の防止、夜間・休日等の緊急時におけるコミュニケーション支援の調整に関する事等、それぞれの障がいに応じた支援を行う。発達障がいについては、企業や市民に対し広く啓発研修を実施する。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	特定の利益に繋がるものではなく、障がい者に適切な情報提供や相談対応を実施するものであり、負担はない。			
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				33,947		34,436		34,256		
決算額(B)(単位:千円)				32,603		31,150		8,575		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			8,354		8,385		8,575		
	県支出金			4,177		4,192		4,287		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				20,072		18,573		21,394		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料:24,389千円 給料:4,505千円 共済費:1,172千円		委託料:27,418千円 給料:4,505千円 共済費:1,219千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,344		3,286		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい種別に関わらず、地域の中で安全安心に暮らせるよう専門的・総合的なワンストップの相談支援体制を確保し、適切な支援を行う。就労支援専門員による企業との連携、信頼関係の構築、新たな雇用の拡大を図る。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	本庁別館1階の福祉・子育て相談窓口内にあることから、来庁者等に知られるようになり、利用しやすくなった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	相談者数も多く、関係機関との連携、発達障がいの周知、虐待防止センターの夜間業務も一部行っており、障がい者が地域の中で暮らせる支援として定着してきている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山市第4期障がい者計画の中で、基幹相談支援センターに求められている機能の検証を行うこととしている。					
R3年度の目標	引き続き、障がい者が、地域の中で安全安心に暮らせるよう適切な援助を行うとともに、発達障がいの更なる周知啓発、就労支援の強化を図る。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	それぞれの障がいに応じた支援を行う。発達障がいの周知を行うことにより周囲の理解や社会参加を促進する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	障がい者総合相談窓口、北部・南部相談支援センターとの定例会や障がい者総合支援協議会・相談支援部会の場を活用して、基幹相談支援センターに求められている機能の検証を進めていく。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	地域の相談支援事業者に対する指導・助言件数	件	目標値				4	4	目標値	4	
			実績値						達成年度	R5年度	
		%	達成度								
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	四半期に1回実施することを想定している。本事業と障がい者相談支援事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。			
		本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で、重点目標として掲げている。								
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	件	目標値				4	4	目標値	4	
			実績値						達成年度	R5年度	
		%	達成度								
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	四半期に1回実施することを想定している。本事業と障がい者相談支援事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。			
		本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で、重点目標として掲げている。								
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	回	目標値				4	4	目標値	4	
			実績値						達成年度	R5年度	
%		達成度									
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	四半期に1回実施することを想定している。本事業と障がい者相談支援事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。				
	本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で、重点目標として掲げている。									
成果指標 (3つまで設定可)	総合的・専門的な相談支援の実施件数(委託相談支援分を含む。)	件	目標値				22,000	22,000	目標値	22,000	
			実績値						達成年度	R5年度	
		%	達成度								
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国の基本指針(令和2年厚生労働省告示第213号)に基づき、現在の相談件数の水準を維持していくことを目標とした。本事業と障がい者相談支援事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。			
		本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で、重点目標として掲げている。								
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	いずれの指標も、国の基本指針に基づき、令和3年3月に策定した松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画の中で、重点目標として掲げているものであり、評価を行うのは令和3年度分以降となる。									
	成果指標	本指標は、国の基本指針に基づき、令和3年3月に策定した松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画の中で、重点目標として掲げているものであり、評価を行うのは令和3年度分以降となる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											



令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主査	秀野 克仁	主任	増原 美徳
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	副主幹	藤原 誠		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	障がい者相談支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで暮らしのあまら【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約				
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
取組	取組み	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第3号						
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者がいきいきと暮らし、気軽に外出できるよう、安全・安心・便利なまちづくりを推進することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	障害者総合支援法の施行に伴い、ワンストップで複数の障がいに対応できるよう、市内北部と南部に地域の中核となる地域相談支援センターを設置した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:松山市に居住する障がい者 障がい者がいきいきと暮らし、気軽に外出できるよう、安全・安心・便利なまちづくりを推進するため、社会福祉法人に委託し、市在住の障がい者、支援関係者等からの相談等に対し、それぞれの障がい者に応じた援助を行う。福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会生活訓練プログラム等の実施、カウンセリング(障がい者自身がカウンセラーとなって行う、社会生活上必要とされる心構え及び生活能力の習得に対する個別的援助・支援)、権利擁護・虐待の防止のために必要な援助、専門機関の紹介、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制の強化の取組、就労、孤立死・自殺の防止、夜間・休日等の緊急時におけるコミュニケーション支援の調整に関すること等。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益に繋がるものではなく、障がい者に適切な情報提供や相談対応を実施するものであり、負担はない。			
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	3	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期		
									当初		
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						34,000		34,000			34,000
決算額(B)(単位:千円)						33,700		33,700			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0		0	0
						県支出金		0		0	0
						市債		0		0	0
						その他		0		0	0
						一般財源		33,700		33,700	34,000
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:33,700千円		委託料:34,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			300		300			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい種別に関わらず、地域の中で安全安心に暮らせるよう専門的・総合的なワンストップの相談支援体制を確保し、適切な支援を行う。 民間相談支援事業所とケース検討会を実施し、地域の相談支援体制の強化に取り組む。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	警察・救急病院等の機関にもセンター業務が周知され、相談、連携対応が行われてきている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	両センターで適切に相談支援を行っており、障がい者福祉の充実につながっていると考えられるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山市第4期障がい者計画の中で、基幹相談支援センターに求められている機能の検証を行うこととしている。					
R3年度の目標	障がい者が、地域の中で安全安心に暮らせるよう適切な援助を行う。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	市民にとって分かりやすい、身近な相談窓口として、様々な障がいに応じた適切な支援を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	民間の市内相談支援事業所の増加に対し、相談支援の質を確保するため、地域の相談支援事業所の人材育成支援に取り組む。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	地域の相談支援事業者に対する指導・助言件数	件	目標値				4	4	目標値	4	
			実績値						達成年度	R5年度	
		%	達成度								
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	四半期に1回実施することを想定している。本事業と障がい者総合相談窓口事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。				
	本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で、重点目標として掲げている。									
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	件	目標値				4	4	目標値	4	
			実績値						達成年度	R5年度	
		%	達成度								
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	四半期に1回実施することを想定している。本事業と障がい者総合相談窓口事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。				
	本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で、重点目標として掲げている。									
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	回	目標値				4	4	目標値	4	
			実績値						達成年度	R5年度	
%		達成度									
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	四半期に1回実施することを想定している。本事業と障がい者総合相談窓口事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。					
本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で、重点目標として掲げている。										
成果指標 (3つまで設定可)	委託相談支援事業所での相談支援件数	件	目標値	3,500	3,520	3,540	-	-	目標値	3,540	
			実績値	3,467	3,372	3,957			達成年度	R2年度	
		%	達成度	99	96	112					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	年間30件ずつ相談支援件数が増加することを目指した。				
	本指標の設定理由	相談支援体制の充実を図るため、委託相談支援のうち、障がい者の状況やとりまく環境を把握し、より適切な相談支援が可能となる訪問相談や来所相談、同行支援について目標値を設定したもの									
	総合的・専門的な相談支援の実施件数(総合相談窓口分を含む。)	件	目標値				22,000	22,000	目標値	22,000	
			実績値						達成年度	R5年度	
		%	達成度								
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国の基本指針(令和2年厚生労働省告示第213号)に基づき、現在の相談件数の水準を維持していくことを目標とした。本事業と障がい者総合相談窓口事業を一体的に実施し、本指標を達成することを目指す。				
	本指標の設定理由	国の基本指針に基づき、松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で、重点目標として掲げている。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	いずれの指標も、国の基本指針に基づき、令和3年3月に策定した松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画の中で、重点目標として掲げているものであり、評価を行うのは令和3年度分以降となる。									
	成果指標	委託相談支援事業所での相談支援件数は、年々複雑化している相談内容にきめ細かい対応を行った結果、目標を達成した。総合的・専門的な相談支援の実施件数は、国の基本指針に基づき、令和3年3月に策定した松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画の中で、重点目標として掲げているものであり、評価を行うのは令和3年度分以降となる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 保健福祉部	課等名 障がい福祉課	担当グループ名 事業者指定担当	連絡先 948-6079
	部等長名 高木 祝二	課等長名 大森 康司	リーダー名 副主幹	担当者名 主査 上月 潤
令和2年度	部局等名 保健福祉部	課等名 障がい福祉課	担当グループ名 事業者指定担当	連絡先 948-6079
	部等長名 北川 敦史	課等長名 岸 洋一	リーダー名 副主幹	担当者名 主査 上月 潤

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	障害者支援施設等整備補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱,松山市社会福祉施設建設費等補助金交付要綱 障害者基本法第14条						
事業の目的(どのような状態にするか)	グループホームの定員増となる整備に補助を行うことで、障がい者の地域移行を促進する。 また、国の防災対策や緊急対策、その他法改正等への対応に必要な整備に対し補助を行うことで、施設利用者の安心安全を確保する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生労働省が定める社会福祉施設等施設整備費の国庫補助要綱に基づき、補助を開始。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:障害者福祉施設を運営する法人 法人が運営する障害者福祉施設の創設・大規模修繕等施設整備に対して、国・市が補助率に応じて補助を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱および松山市社会福祉施設建設費等補助金交付要綱の補助率・補助単価による。原則は補助対象経費の1/4と補助対象経費以外(土地購入費・登記・整地等)が法人負担となる。			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	繰越	9月補正
				R元年度		R2年度			R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						94,494		48,230			0
決算額(B)(単位:千円)						84,934		47,100			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					56,622		31,398			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					0		0			0
	一般財源						28,312		15,702		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							補助金:47,100千円		当初予算なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							決算額のうち412千円は前年度繰越分 9月補正で47,790千円追加				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				9,560		1,130			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	グループホームの創設、グループホームへスプリンクラー整備等に対する補助					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	補助を行ったことで、障がい者の地域移行の促進や施設利用者の安心安全を確保できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	障害福祉サービス事業所等の整備を通し、障がい者の居住の場の確保、施設利用者の安心安全の確保に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	本市内の障害福祉施設について、事業種別によっては一定程度充足しているものもあるため、本市で不足している事業や、災害に対応した整備等、より優先度の高い整備に対する補助を重点的に行う必要がある。					
R3年度の目標	緊急性や必要性の高い整備に対し補助を実施する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で重点的に取り組む目標に施設入所者の地域生活への移行を掲げており、必要な障害福祉サービス等の見込み量を確保するため、グループホームの整備に補助を実施する。 ・現在利用中の施設利用者の安心安全を確保するため、災害に対応した整備等に対し補助を実施する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策
	災害に対応した整備等、優先順位が高いと考えられる整備を優先的に対応する。					

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 保健福祉部	課等名 障がい福祉課	担当グループ名 社会参加担当	連絡先 948-6353
	部等長名 高木 祝二	課等長名 大森 康司	リーダー名 主幹 高橋 太	担当者名 主査 秀野 克仁
令和2年度	部局等名 保健福祉部	課等名 障がい福祉課	担当グループ名 社会参加担当	連絡先 948-6353
	部等長名 北川 敦史	課等長名 岸 洋一	リーダー名 主幹 高橋 太	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	松山市障害者計画等策定事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	障害者基本法第11条第3項、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項、児童福祉法第33条の20第1項					
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者計画は、障がい者を取り巻く環境の変化に対応し、障がい者の高齢化や障がいの重度化等、多岐にわたる諸課題に適切に対処し、実効性のある施策を推進していくため、障害者基本法に基づく松山市の障がい者施策の基本的な計画として策定している。また、障がい福祉計画・障がい児福祉計画は、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等を提供するための体制の確保を総合的かつ計画的に図ることができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき策定している。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市第4期障がい者計画は、障害者基本法第11条第3項に基づき策定しており、計画期間は令和3年度から令和8年度までの6年間としている。松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項及び児童福祉法第33条の20第1項に基づき策定している、計画期間は令和3年度から令和5年度までの3年間となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	障がい者及びその家族家族並びに外部有識者(公募により選定した者を含む。)の意見を聴きながら、障がい者計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画を策定する。策定後は、これらの計画の進捗管理を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 7	～	令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		2,125		0		
決算額(B)(単位:千円)				0		878		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		878		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						報償費:349千円 通信運搬費:463千円 消耗品費:46千円		当初予算なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		1,247		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市第4期障がい者計画及び松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画を策定した。策定に当たっては、障がい者に対するニーズ調査、障がい者団体等及び障害福祉サービス等を実施している法人に対するヒアリングを実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	様々な関係者の意見を聴き、松山市第4期障がい者計画及び松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画に反映することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	障がい者計画及び障がい福祉計画・障がい児福祉計画は、障がい者福祉の充実のために策定しているものである。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		障がい者総合支援協議会の各分会の場を活用して、松山市第4期障がい者計画及び松山市第6期障がい福祉計画・松山市第2期障がい児福祉計画で謳っている、検証や検討を進めていく。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	副主幹 矢野 輝
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主査 和田 謙太

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	重度心身障害者医療助成事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備		取組み	-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市重度心身障害者医療費の助成に関する条例及び同施行規則、障害者基本法第14条					
事業の目的(どのような状態にするか)	重度心身障がい者の医療費(一部負担金)を助成することにより、重度心身障がい者の健康管理の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国の医療保険制度を補完するものとして、昭和49年に県市共同事業として実施。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	助成対象者が重度心身障がい者にかかる保険給付につき、一部負担金を負担した場合、当該一部負担金に相当する額として、市長が決定した額を助成する。助成金は月を単位として計算し、保険給付を受けた日に属する月の翌月の初日から起算して2年以内の当該保険給付に係る医療費を助成の対象とする。助成の対象者が助成を受けようとするときは、規則の定めるところにより市長に申請するか、経済的又は身体的理由により、一部負担金を保険医療機関へ支払うことが出来ない場合は、保険医療機関等の請求により、補助対象者に代わってこれを立て替える。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 49	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	重度心身障害者医療費	R2 予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)								2,168,044	2,168,044		2,166,719
決算額(B)(単位:千円)								2,102,310	2,022,389		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金						0	0		0
		県支出金						281,336	265,217		291,464
		市債						0	0		0
		その他						600,101	595,025		613,622
		一般財源						1,220,873	1,162,147		1,261,633
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								扶助費:2,003,576千円			扶助費:2,146,387千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)						65,734	145,655		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	重度心身障がい者の医療費(一部負担)を助成することにより、重度心身障がい者の健康管理の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図る。					
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う診療控えの影響を受け、目標値以下となった。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	R2年度は診療件数が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い減少したが、医療機関等の受診制限のなか重度の障がい者への医療費提供が行えた。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う医療・保険側の状況の変化やR4年度よりの後期高齢者医療保険が2割負担に変更されることに伴う、助成額の増額が想定される。					
R3年度の目標	ノーマライゼーションの理念のもと、障がい者の健康管理の向上や生活安定のため、より一層の支援の充実を図っていく。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	重度心身障がい者の医療費(一部負担金)を助成することにより、重度心身障がい者の健康管理の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図る。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	R2診療控えの影響、身体障がい者手帳の1年有効期限延長にともなう障がい程度変更による受給者増減等の新型コロナウイルス関連の社会情勢に注意を図る必要がある。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	重心の助成額	千円	目標値	2,047,004	2,098,244	2,086,531	2,003,576	2,100,000	目標値	2,100,000	
			実績値	2,098,244	2,086,531	2,003,576			達成年度	R4年度	
			% 達成度	100	99	96					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		重度心身障害者医療費助成事業の利用については、障害者手帳の等級決定後、受給者資格決定を行うため、利用目標値の設定は困難である。よって、目標値については、松山市重度心身障害者医療事業からの計画的な見込量を設定する。				
	本指標の設定理由	障がい者の生活安定と福祉の推進を図る。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い助成件数、金額は医療供給体制の影響もあり減少傾向であったが、安心して医療が受けられる環境の維持と制度の継続を図れた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事 濱瀬 恵理
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	手帳・手当・医療	連絡先	948-6936	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	細谷 政弘	担当者名	主事 津田 和俊

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12211	市重度心身障がい児童福祉年金事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	地域生活継続のための環境整備			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市重度心身障害児童福祉年金支給条例, 障害者基本法第15条					
事業の目的(どのような状態にするか)	重度心身障がい児童福祉年金を支給することにより、障がい児童家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	社会保障の理念に基づき、障がい児童家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした松山市独自の事業として開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	身体障害者手帳(1～3級)または療育手帳A・B(中度)を持つ20歳未満の児童を養育し、松山市内に1年以上居住している方 支給条件を満たす申請者に対し、市重度心身障がい児童福祉年金を支給。 ・年額24,000円 ・支給月:9月、3月の年2回支払					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 42	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民年金費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				17,756		17,879		17,711		
決算額(B)(単位:千円)				17,393		16,753				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			17,393		16,753		17,711		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:16,753千円		扶助費:17,664千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			363		1,126				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ホームページ及び広報まつやまで事業紹介を実施 令和2年9月、令和3年3月の年2回支給 随時、資格喪失事由該当者の確認					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新規申請や喪失等決定に係る事務について、滞りなく実施できているため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、心身障がい児童家庭の生活の安定と福祉の増進が図られているため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続きホームページや広報まつやまの媒体を通じて事業の紹介を行い、本市の心身障がい児童家庭の福祉の増進を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	ホームページ及び広報まつやまで事業紹介を実施 令和3年9月、令和4年3月の年2回支給 随時、資格喪失事由該当者の確認		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事 宮岡 沙智
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事 宮岡 沙智

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12212	意思疎通支援者養成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	障がい者への理解促進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条						
事業の目的(どのような状態にするか)	視覚、聴覚障がい者福祉に理解と熱意を有する者に対し、点訳、朗読、手話、要約筆記(手書き、パソコン)の指導を行い奉仕員等を養成することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	障害者総合支援法の制定により、地域生活支援事業による支援を行うことが明記され、意思疎通支援を行う者の養成が必須事業として追加された。平成26年度から盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修を実施(愛媛県との連携事業・愛媛県が開催・特定非営利法人えひめ盲ろう者友の会に委託)。令和2年度から失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業を実施(愛媛県との連携事業・愛媛県が開催・一般社団法人愛媛県言語聴覚士会に委託)。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:中予圏域の住民 松山市社会福祉協議会へ委託料を支出(盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修分・失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業は含まず、研修費用の一部を愛媛県に支払う。)広報紙等で参加者募集→受講者決定→講座参加 講座は講義と実技があり、講師は専門知識のある点訳奉仕グループ、朗読奉仕グループ、社会福祉協議会職員、手話通訳者、要約筆記者 講座修了後は、奉仕員として登録し支援活動を行う。要約筆記、手話講座修了者(手話通訳者試験合格者)については、松山市意思疎通支援事業に登録するよう努め、支援の要請があれば、これに協力する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準金額等 「無し」の場合、その理由	必要なテキスト等の教材費1,000円から3,000円程度の実費が必要。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初	12月補正
										R3年度	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						9,829		3,433	9,827		
決算額(B)(単位:千円)						8,429		2,739	2,739		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				2,713		258	3,037			
	県支出金				1,356		129	1,518			
	市債				0		0	0			
	その他				483		0	894			
一般財源				3,877		2,352	4,378				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:2,045千円		委託料:9,166千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						12月補正で6,554千円減額					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,400		694			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	点訳、朗読、手話の指導を行い奉仕員等の養成を行うとともに、手話通訳者・要約筆記者養成講座を実施。盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修・失語症者向け意思疎通支援者養成研修は研修費用の一部負担					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響で一部研修を中止したが、聴覚障がい者福祉に理解と熱意を有する者に対し指導を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	視覚、聴覚障がい者の福祉の増進に理解、貢献し、奉仕員等として支援に協力を得られている。			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度の養成研修については「新しい生活様式」を取り入れていく必要がある。					
R3年度の目標	引き続き、意思疎通支援者の養成に努める。松山市全国統一要約筆記者認定試験受験見込数:40	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	点訳、朗読、手話、要約筆記(手書き、パソコン)の指導を行い奉仕員等の養成を行うとともに、盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修・失語症者向け意思疎通支援者養成研修を愛媛県と連携して実施。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度の養成研修については可能な限りオンライン開催を取り入れていく。また、県市連携事業として、中予圏域の受講者のあり方(受講生の配分)について県と連携・調整する。	



令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	石川 由佳	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12212	共生のまちづくり啓発事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者支援の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	障がい者への理解促進			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条					
事業の目的(どのような状態にするか)	福祉大会を開催し、福祉活動に功績のあった者を表彰するとともに、啓発活動を実施することで福祉のまちづくりを推進する。県市連携で進めている「ヘルプカード」周知啓発を図る。平成28年4月1日から施行された障害者差別解消法について、周知啓発を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	福祉活動に功績のあったものを表彰するとともに、啓発活動を実施することで福祉のまちづくりを推進するため、昭和57年から事業を開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市民 松山市福祉大会の開催(松山市社会福祉協議会へ委託。高齢福祉課と共催) 障害者週間及び障害者差別解消法の周知のために、庁舎掲示用横断幕の設置 ヘルプカード及びヘルプカード啓発用チラシの周知啓発 障害者差別解消法のパンフレットの周知啓発					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 57	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				503		455		1,498			
決算額(B) (単位:千円)				450		204					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		892			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			450		204		606			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:165千円		委託料:400千円 報酬:630千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		53		251			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市福祉大会の開催(高齢福祉課と共催) 障害者週間及び障害者差別解消法の周知のために、庁舎掲示用横断幕の設置 ヘルプカード及びヘルプカード啓発用チラシの周知啓発 障害者差別解消法のパンフレットの周知啓発					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	関係機関窓口やイベント等でヘルプカードの周知啓発ができた。 障害者差別解消法に関する研修やチラシを利用した周知啓発ができた。 災害時に特に避難支援を要する障がい者に対して、関係機関で情報共有するための名簿への登録申請を促進する事ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	心身障がい者に対する理解や認識が地域社会に浸透し、障がい者の社会参加が促進されている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	制度の周知に向けて、啓発活動が必要である。					
R3年度の目標	福祉大会を開催し、福祉活動に功績のあったものを表彰するとともに、啓発活動を実施することで福祉のまちづくりを推進する	R3年度の主な取組み内容(予定含む)	松山市福祉大会の開催(高齢福祉課と共催) 障害者週間及び障害者差別解消法の周知のために、庁舎掲示用横断幕の設置	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	制度の周知に向けて、引き続き啓発活動に取り組む。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ヘルプカードの周知啓発	件	目標値		5,000	5,000	5,000	5,000	目標値	5,000	
			実績値		3,000	1,255			達成年度	R4年度	
			% 達成度		60	25					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	市民意識の醸成を目指し、新規手帳取得者や大会等参加者への配布など現状の規模を維持することを目標値として設定した。				
	本指標の設定理由	市民意識の醸成を図る指標として適当であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	例年、福祉大会の参加者に啓発を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により福祉大会が中止となり、この大会を通したヘルプカードの周知啓発ができなかったため、目標を達成できなかった。								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	担当者名	主事 宮岡 沙智
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	担当者名	主事 宮岡 沙智

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12221	意思疎通支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進		市長公約	-		
取り組みの柱	障がい者の社会参加の促進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条					
事業の目的(どの様な状態にするか)	手話通訳者、要約筆記者、また、平成26年度から盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを派遣することで、聴覚障がい者、音声・言語障がい者の社会生活におけるコミュニケーションの向上を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年施行の障害者自立支援法にて、国や自治体の手話通訳士などを派遣することが定められた。障害者自立支援法では、「手話通訳等」を行う者の派遣又は養成という表現を用いていたが、障がい者と障がいのない人の意思疎通を支援する手段は、聴覚障がい者への手話通訳や要約筆記に限られず、盲ろう者への触手話や指点字、視覚障がい者への代読や代筆、知的障がいや発達障がいのある人とのコミュニケーション、重度の身体障害者に対するコミュニケーションボードによる意思の伝達などもあり、多種多様である。そのため、障害者総合支援法で新たに「意思疎通支援」という名称を用いて、概念的に幅広く解釈できるようにした。また、平成26年度から盲ろう者ガイドヘルパーの派遣も実施。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:市内に居住する聴覚障がい者、音声・言語障がい者等 松山市社会福祉協議会へ委託料を支出。 派遣を受けようとする者は、申請、登録が必要。登録後、派遣希望がある場合も申請が必要。 派遣時間は1回3時間を基準とし原則8:30~17:30まで。派遣対象者1人当たりの派遣回数は、原則1週間に3回を限度とする。 派遣の内容は、公的機関又は医療機関での通訳等、市民大会等各種行事での通訳等、学校行事での通訳等、公的施策によって行われる研修、講座等での通訳等、冠婚葬祭での通訳等盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業は、特定非営利活動法人えひめ盲ろう者友の会に委託料を支出。派遣対象は、公的機関や医療機関等への移動等。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 22	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				33,676		34,203		36,272		
決算額(B)(単位:千円)				31,767		27,488				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			6,736		6,395		7,613		
	県支出金			3,368		3,197		3,806		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			21,663		17,896		24,853		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:27,488千円		委託料:36,272千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,909		6,715		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	引き続き、手話通訳者、要約筆記者、通訳・ガイドヘルパーを派遣することで、聴覚障がい者等の社会生活上のコミュニケーションの向上を図った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	必要な派遣を行い、コミュニケーションの確保に努めた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	聴覚障がい者等に対する社会生活におけるコミュニケーション支援、また、福祉の増進に貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、派遣要請に対応していく。 個人に対する延派遣数:5,625件		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを派遣。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	宮岡 沙智	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6079			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	渡部 義弘	担当者名	主査	上月 潤	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12221	本人活動支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進		市長公約	-			
取り組みの柱	障がい者の社会参加の促進			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条						
事業の目的(どのような状態にするか)	在宅の知的障害者(児)のボランティア活動を推進することにより、社会生活能力の向上と社会参加活動を支援することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	知的障がい者のボランティア活動を促進するため、事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松山市に住所を有する在宅の知的障がい者(児)</li> <li>・その介護者</li> </ul> 松山手をつなぐ育成会に委託し、公園、海浜清掃、高齢者施設等慰問、親子のつどいなどのボランティア活動の開催を年数回実施。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益に繋がるものではなく、在宅の知的障がい者(児)の社会参加の促進を目的としており、負担はない。			
始期・終期(年度)	平成	11	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						600		600		600	
決算額(B)(単位:千円)						299		0		0	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			102		0		204	
			県支出金			0		0		102	
			市債			0		0		0	
			その他			0		0		0	
			一般財源			197		0		294	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								新型コロナウイルス感染症の影響により、全額戻入		委託料:600千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			301		600			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	清掃活動、老人ホーム慰問活動などを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため事業を中止し、取組みなし					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため事業を実施できなかったが、参加者、訪問先等のリスク回避につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	知的障がい者のボランティア活動を推進するとともに、地域での自立と社会参加の促進が図られている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの感染状況によっては事業の実施方法の変更、縮小などが予想される。					
R3年度の目標	引き続き、障がいのある方の社会生活能力の向上や社会参加活動を支援する。 老人ホーム慰問活動 5回		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	清掃活動、親子の集い、老人ホームの慰問活動を実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組み改善策	新型コロナウイルスの感染リスクを抑えつつ、状況に合わせた実施方法を検討する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事 井上 実佳
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事 井上 実佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12221	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	323	個別プログラム		笑顔を守るプログラム	
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト		誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	障がい者福祉の充実				主な取り組み		高齢者や障害者が活躍できる環境づくり	
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進		市長公約	231	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	障がい者の社会参加の促進				スポーツコンベンションの誘致や地域でのスポーツ活動の活性化、伊都松山ならではの文化プログラムの実施など、市民の誰もが気軽にスポーツや文化芸術に親しめる機会を充実します。			
総合戦略	基本目標	-						
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り					
根拠法令、条例、個別計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第77条							
事業の目的(どのような状態にするか)	スポーツを通じて、障がい者の体力づくりや社会参加を促進することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年に長野県で開催されたパラリンピックを機に障がい者スポーツの振興が本格的に開始された。本市でも、障がい者の社会参加を目的とし障がい者スポーツ大会を実施している。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市内に居住する障がい者 サイクルチャレンジin競輪場...特定非営利活動法人タンデム自転車NONちゃん倶楽部へ補助金を支出 市長杯ソフトボール大会...10月開催予定 市長杯卓球大会...11月開催予定 令和3年度えひめパラスポ記録会(陸上等)へ松山市選手団として参加...5月23日開催予定 (※平成25年度から7月に水泳大会、平成26年度から6月にボウリング大会、令和3年度から6月にポッチャ大会を創設)							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	サイクルチャレンジin競輪場については、参加者は参加費1,000円を負担している。それ以外の大会は、特定の利益に繋がるものではなく、障がい者の社会参加の促進を目的としており、負担は無い。				
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)									1,714		1,695
決算額(B)(単位:千円)									797		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				300			258			326
	県支出金				150			129			163
	市債				0			0			0
	その他				0			0			0
一般財源				611			410			1,206	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						報償費:103千円 補助金:599千円			報償費:289千円 補助金:1,233千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				771			917		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市主催のソフトボール大会を実施した。また、タンデム自転車を利用した競輪場での大会を開催した。						
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部の大会を開催中止とした。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	障がい者の健康増進と社会参加促進に貢献した。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	「愛顔つなぐえひめ大会」で高まった、障がい者スポーツの熱が一過性のもので終わることのないよう、新たな振興策として、スポーツに親しむための「環境づくり」が必要である。						
R3年度の目標	引き続き、スポーツ大会を実施し、障がい者の体力づくりや社会参加、地域交流等を促進する。 障がい者スポーツ指導員の資格取得者数30人以上、資格取得者の大会へ参加率100%を目指す。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	えひめパラスポ記録大会(陸上等、ボウリング、ポッチャ、水泳)へ松山市選手団として参加する。 ソフトボール大会、卓球大会を実施する。 ふれあいスポーツ大会、サイクルチャレンジの運営補助を行う。 障がい者スポーツ指導員の資格取得に係る経費の補助を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	平成30年度から開始した障がい者スポーツへの人材育成を支援する拡充事業として、①障がい者スポーツ指導員の資格取得経費の助成、②障がい者スポーツ指導員に松山市主催等事業の運営スタッフとして活動の場を提供、③障がい者スポーツ指導員へ運営スタッフとしてキャップ等を支給することにより、障がい者スポーツの充実を図る。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	松山市主催障がい者スポーツ大会の開催数	大会	目標値	-	-	-	2	2	目標値	2	
			実績値	-	-	-	1	-	達成年度	令和4年度	
		%	達成度	-	-	-	-	-	-	-	-
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	障がい者スポーツ充実のために継続して大会を開催することを想定した。			
		本指標の設定理由	障がい者の体力づくりや社会参加、地域交流等を促進することを事業目的としているため								
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
	%		達成度								
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
		本指標の設定理由									
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	障がい者スポーツ指導員資格取得者の大会参加者数	人	目標値	-	-	50	50	-	目標値	50	
			実績値	-	39	14	-	-	達成年度	R3年度	
		%	達成度	-	-	28	-	-	-	-	
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	障がい者スポーツ指導員として障がい者スポーツ充実のために継続して携わることを想定した。			
		本指標の設定理由	障がい者スポーツ指導員資格取得者に運営スタッフとして参加してもらい、障がい者スポーツの充実を図るため								
		障がい者スポーツ大会の参加者数	人	目標値	-	-	250	250	-	目標値	250
	実績値			-	238	94	-	-	達成年度	R3年度	
	%		達成度	-	-	38	-	-	-	-	
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	障がい者のスポーツ大会参加者が増えていくことを想定した。			
		本指標の設定理由	障がい者の体力づくりや社会参加、地域交流等を促進することを事業目的としているため								
			目標値						目標値		
	実績値								達成年度		
%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	障がい者スポーツ大会の開催を継続することで、障がい者の体力づくりや社会参加、地域交流等の促進を目指す。									
	成果指標	障がい者スポーツ指導員資格取得者に運営スタッフとして参加してもらうことで、障がい者スポーツの充実を目指す。また、障がい者スポーツ大会への参加を促すことで、障がい者の体力づくりや社会参加、地域交流等の促進を目指す。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	石川 由佳	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12221	重度障がい者タクシー利用料金助成事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進					市長公約			
取り組みの柱	障がい者の社会参加の促進								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市重度障害者タクシー利用助成事業要綱、障がい者基本法第14条								
事業の目的(どのような状態にするか)	在宅の重度心身障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、その移動交通手段の確保と付添介護に伴う負担の軽減を図り、障がい者の社会参加の促進と在宅福祉の増進を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和61年から一般タクシー利用助成事業を社会参加の促進及び在宅福祉の増進を図るために実施している。平成18年度からは、車いす又は電動車いすを常時使用しているなどの条件に合致する方に対し、福祉タクシー利用助成事業を実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	①一般タクシー:身体障害者手帳1級又は療育手帳Aを所持する市内在住の在宅の方 ②福祉タクシー:右記3つの条件を全て満たす市内に在住する在宅の方(①身体障害者手帳1級所持者②下肢・体幹・移動機能障害が1級又は2級③車いすや電動車いすを常時使用している者またはストレッチャーを使用している者) 身体障害者手帳又は療育手帳の提示とともに、下記窓口で渡す「交付申請書」での申請で、交付対象者にタクシー利用助成券を直接交付する。 ①一般タクシー:一年度に1冊(@580円×24枚)を障がい福祉課・福祉届出コーナー・各支所 ②福祉タクシー:一年度に1冊(@500円×24枚)を障がい福祉課・福祉届出コーナー								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準金額等	「無し」の場合、その理由		タクシーの乗車料金の一部を負担するため、差額は自己負担となる。		
始期・終期(年度)	平成	61	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	社会福祉費		目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
					R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					32,711			33,261		33,148
決算額(B)(単位:千円)					29,994			24,963		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金				0			0		0
	県支出金				0			0		0
	市債				0			0		0
	その他				0			0		0
一般財源				29,994			24,963		33,148	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						扶助費:23,707千円		扶助費:31,443千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,717		8,298				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	在宅の重度心身障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成した。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		タクシー利用助成券の活用により、社会参加が促進されている。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、障がい者の社会参加が促進されているため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き、障がい者の社会参加の促進を図る。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)		広報まつやまの4月1日号にて、交付対象者に対し、障がい福祉課・福祉届出コーナー・各支所にてタクシー利用助成券を直接交付することを周知し、引き続き障がい者の社会参加の推進を図る。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し	

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6079			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主任	渡部 義弘	担当者名	主査	上月 潤	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6079			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主任	渡部 義弘	担当者名	主査	上月 潤	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12221	障害者団体活動運営補助事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進					市長公約			
取り組みの柱	障がい者の社会参加の促進								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	障害者基本法第14条								
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者の自立と社会参加を促すために運営補助を実施し、障がい者団体が自ら決定し活動できる土壌を培い、障がい福祉の向上及び団体の健全育成に貢献することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	障がい者の完全な自立と社会参加を促すため昭和36年から実施している。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	補助対象団体:松山市障がい者団体連絡協議会(身体、肢体不自由、知的、聴覚、視覚、精神)、松山市内部疾患障害者協議会(内部障害、自閉症、ダウン症等) ・松山市障がい者団体連絡協議会に対して補助を実施。同団体は、各種行事(松山まつり「じっしと連」野球拳、松山市障がい者ふれあいスポーツ大会、ふれあいの祭典、松山市長杯卓球大会、松山市長杯フットボール大会、ベタンク大会、愛媛県障がい者スポーツ大会等)の開催、参加を通して社会参加の推進、障がい者理解のチラシ配布など社会啓発活動の実施など障がい者福祉の向上を行っている。 ・松山市内部疾患障害者協議会に対して補助を実施。同団体は、加盟する疾患別団体が各個に有している基本的共通の目的「内部障がい者の生活を明るく、より豊かなものにする」を達成する為、各種疾患別団体の情報交換・相互援助・研修活動・啓発活動・勉強会等を実施している。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,000		4,000		4,000		
決算額(B)(単位:千円)				4,000		3,240				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			4,000		3,240		4,000		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						補助金:3,240千円		補助金:4,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		760		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい者団体への運営補助										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			障がい者団体の自己選択・自己決定による活動から、当事者本位の活動推進に寄与することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		障がい者がいきいきと暮らしやすさづくりに貢献している。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	障がい者の自己選択・自己決定の尊重と、社会参加の推進、障害を理由とする差別の禁止など、求められる社会情勢の変化への当事者参加の推進のため、今後も団体運営補助は必要とされている。										
R3年度の目標	2つの障がい者団体は、各種行事の実施・参加を通じて社会参加を推進しており、啓発活動を通じて障がい者の理解促進を図っている。引き続き同様の活動を行い、障がい者の社会参加、理解促進を進め、もって障がい福祉の充実を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		2つの障がい者団体に対して運営補助を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			障がい者の自立と社会参加を促すために引き続き適正な運営補助を実施する。



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主事	井上 実佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12221	身体障がい者等入浴料割引事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	障がい者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進		市長公約	-			
取り組みの柱	障がい者の社会参加の促進			-			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-		-			
	施策	-		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市道後温泉事業施設の設置及び管理に関する条例第10条第1項						
事業の目的(どのような状態にするか)	市内に居住する障がい者が、道後温泉椿の湯を含む市内一般公衆浴場を利用する機会を増やし福祉の向上を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	障がい福祉の一層の推進を目的として、昭和54年から道後温泉事務所により条例第8条の減免範囲に松山市在住の身体障害者手帳所持者が含まれ、事業を開始することとなった。平成29年度の包括外部監査による入浴料割引制度見直しの意見を受け、令和元年10月から、道後温泉本館の割引制度を廃止し、道後温泉椿の湯は市内一般公衆浴場と合わせて年度50回まで半額に制度を変更した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:松山市在住の身体障害者手帳及び療育手帳所持者 椿の湯を含む市内一般公衆浴場を年度50回まで半額とし、半額優待入浴証を発行する。 道後温泉事務所に対して椿の湯入浴料の半額割引分を負担金として支払い、一般公衆浴場には入浴料の半額割引分を補助金として支払う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	本来の入浴料の概ね半額を負担。			
始期・終期(年度)	昭和	54	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現予算額(A)(単位:千円)				3,484		3,500		1,800		
決算額(B)(単位:千円)				785		422		-		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			785		422		1,800		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金:162千円 補助金:260千円		負担金:600千円 補助金:1200千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,699		3,078		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	道後温泉椿の湯を含む一般公衆浴場における対象者の入浴料を概ね半額負担する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	一定数の障がい者の利用の機会があった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	椿の湯及び一般公衆浴場での入浴料を半額補助することにより、多くの障がい者が利用することができている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	市内に居住する障がい者が道後温泉椿の湯を含む一般公衆浴場を利用しやすくし、福祉の向上を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	手帳交付等の際に利用可能者に対し、いこいの家を含め入浴料割引の周知を行う。 道後温泉事務所に対して椿の湯入浴料の半額割引分を負担金として支出、一般公衆浴場には入浴料の半額割引分を補助金として支出していく。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6079			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	渡部 義弘	担当者名	主査	上月 潤	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6079			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	渡部 義弘	担当者名	主査	上月 潤	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12222	心身障がい者共同作業所運営補助事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	-	
施策	障がい者福祉の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進					市長公約			
取り組みの柱	障がい者の就労機会の確保								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市障害者共同作業所運営事業補助金交付要綱, 障害者基本法第14条								
事業の目的(どのような状態にするか)	企業等に雇用されることの困難な心身障がい者を、地域で通所させて必要な訓練作業を受けさせる共同作業所に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。地域で福祉的就労の拠点として活動しているが、障害者総合支援法に基づく障害者地域活動支援センターへの移行が困難な心身障がい者共同作業所に対し運営補助を行うことにより、良好な福祉環境の整備を行うことを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	障がい者に対する雇用の場の確保のため平成4年から実施している。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	作業所利用対象者:市内に居住する障がい者(知的・身体・精神)、各作業所によって定員等は異なる。補助交付先3箇所:松山福祉作業所、木麦の家、ハートフルプラザ松山(人件費補助のみ)上記対象欄の補助交付先に対して補助金を交付し、各作業所の福祉的就労運営を補助している。松山福祉作業所、木麦の家では、一般就労や障害福祉サービス事業所での就労が困難な障がい者が、支援員指導員の援助のもと、自分のできる仕事を行い、工賃収入を得ており、障がい者の日中活動の場として、福祉的就労の一翼として重要な役割を果たしている。ハートフルプラザ松山は、松山福祉圏域の複数の事業所が加盟する団体が運営する作業所であり、各事業所で障がい者自身が製造したお菓子・小物・木工・手工芸等を販売している。また、障がい者が接客、販売を行い、市民の障がい者に対する理解を深めることも目的としている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						21,300		21,300		15,300
決算額(B)(単位:千円)						18,000		15,300		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金				0		0		0
		県支出金				0		0		0
		市債				0		0		0
		その他				0		0		0
		一般財源				18,000		15,300		15,300
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							補助金:15,300千円		補助金:15,300千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					3,300		6,000		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	小規模作業所への運営補助									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		各作業所に通う障がい者の福祉的就労に寄与している。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		障がい者がいきいきと暮らすまちづくりに貢献している。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	作業所の利用者は、企業等に雇用されることの困難な心身障がい者を対象としているため、身体や精神的な面から利用が不安定となることがある。									
R3年度の目標	各小規模作業所に対して監査等の機会を通して助言・指導等を行うことにより、障がい者が、少しでも多く工賃を得られるよう、働く喜びが感じられ、居場所確保ができるよう事業の充実を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		企業等に雇用されることが困難な障がい者が通所し必要な訓練作業を行う共同作業所に対し補助金を交付する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		各作業所に対し、障がい者が意欲的に日中活動ができる環境づくりに努めるよう促し、安定した利用者の確保に繋げる。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	補助金交付先における障がい者利用延人数(年間)	人	目標値	5,557	5,357	4,372	4,372	4,372	目標値	4,372	
			実績値	5,357	5,326	4,013			達成年度	R4年度	
			% 達成度	96	99	92					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		継続して補助が必要なため、現状を最終目標値とし、達成年度は終期のR4年度とした。				
	本指標の設定理由	作業所の利用延人数が活動の成果であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	おおむね目標は達成できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6079			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	渡部 義弘	担当者名	主査	相原 洋	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	事業者指定担当	連絡先	948-6849			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	副主幹	渡部 義弘	担当者名	主査	相原 洋	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	12222	障がい者工賃レベラアップ支援事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	障がい者福祉の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	障がい者の社会参加・雇用の促進				市長公約					
取り組みの柱	障がい者の就労機会の確保									
総合戦略	4321	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	② 空家等対策計画に基づき、空き家相談窓口の設置や空き家バンク活用等の官民連携による取組のほか、危険な老朽空き家への対応や空き家の利活用等の総合的な対策を推進します。また、住居の長寿命化やバリアフリー化に加え、耐震性や省エネルギー性を備えた良好な住宅とするリフォームへの支援を行い市民の住環境整備を促進します。			
		政策	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化							
		施策	①官と民の既存ストックのマネジメント強化							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		1:有り					
根拠法令、条例、個別計画等	松山市障害者工賃レベラアップ支援事業補助金交付要綱、障害者基本法第14条									
事業の目的(どのような状態にするか)	障がい者工賃レベラアップ支援事業に対し補助金を交付することで、障がい者の就労等の機会の創出及び障害者支援施設等の収益向上を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	障がい者の雇用・就労支援策及び市民への福祉や循環型社会への意識啓発の一環として、平成23年度より重点的取組事業として開始。障害者支援施設等がNPOや企業等と協働のもと、環境分野における古着及び廃食用油の回収による再資源化を行うことで、障害者支援施設等の収益向上や、障がい者の就労機会の創出を行っている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	補助対象団体:障害者支援施設等の集まりである福祉団体「ハートフルプラザ松山運営委員会」ハートフルプラザ松山運営委員会に対して年間540万円の補助を実施。同委員会は、松山市内の回収サポート店に古着・廃食用油の回収BOXを設置し、市民の寄付物として集められる古着・廃食用油を回収し再資源化を行っている。また、平成29年4月より、多様なリサイクルを行うため「ハートフルプラザエコひろば」を開催し、対面で回収・リサイクルを実施している。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						5,400		5,400		5,400
決算額(B)(単位:千円)						5,400		5,400		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			5,400		5,400		5,400
主な経費(単位:千円) ※R2→決算、R3→予算						補助金:5,400千円		補助金:5,400千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	障がい者工賃レベラアップ支援事業運営委員会に対する補助。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点、悪かった点など		前年度はコロナ禍のため、古着の回収量は減少したが、廃食用油の回収量は増加し、障がい者の就労機会の増加に寄与することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		ゴミの排出量削減に貢献し、障がい者の就労機会の増加を促進した。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	コロナ禍のため、前年度と比べると古着の回収量も古着の販売の売上も減少しているが、廃食用油の回収量は増加している。									
R3年度の目標	引き続き古着・廃食用油を回収し、ゴミの減量及び障がい者の就労機会の増加に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		運営委員会に対して運営補助を行う。		特に環境変化、障害、課題等解決のため、R3年度で取り組む改善策		「福祉と環境のコラボ」の視点により、環境部と連携し事業を継続する。中断している、新規の民間企業との古物取引の事業を進める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	運営補助	千円	目標値	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	目標値	5,400	
			実績値	5,400	5,400	5,400			達成年度	令和5年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)								最終目標値の設定の考え方	今後、利益率の高い販路の拡大がなければ、事業の廃止の検討が必要だが、ゴミの減量及び障がい者の就労機会を喪失するので、慎重な検討が必要である。
	本指標の設定理由	新たな販路の開拓や回収箇所の増設に向けた営業活動及び循環型社会への意識啓発のため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類									最終目標値の設定の考え方	
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類									最終目標値の設定の考え方		
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	古着の回収によるゴミの減量	kg	目標値	400,000	420,000	440,000	460,000	480,000	目標値	500,000	
			実績値	400,640	432,460	390,570			達成年度	令和5年度	
			% 達成度	100	1	89					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標								最終目標値の設定の考え方	今後、古着の回収量の増加が見込まれない場合は、事業の廃止の検討が必要だが、ゴミの量が増加するので、慎重な検討が必要である。
	本指標の設定理由	「福祉と環境のコラボ」の視点により、古着の回収は継続する。									
	廃食用油の回収量の増加	kg	目標値	14,000	14,700	15,400	16,000	16,800	目標値	17,000	
			実績値	14,135	13,935	15,670			達成年度	令和5年度	
			% 達成度	100	95	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標								最終目標値の設定の考え方	今後、廃食用油の回収量の増加が見込まれない場合は、事業の廃止の検討が必要だが、廃食用油のリサイクル量がなくなるので、慎重な検討が必要である。
	本指標の設定理由	「福祉と環境のコラボ」の視点により、廃食用油の回収は継続する。									
	障がい者の就労機会の増加	人	目標値	4,000	4,200	4,400	4,600	4,800	目標値	5,000	
			実績値	4,452	4,415	4,565			達成年度	令和5年度	
% 達成度			100	100	100						
指標の種類	3:累計での増加を目指す指標								最終目標値の設定の考え方	今後、障がい者の就労機会の増加が見込まれない場合は、事業の廃止の検討が必要だが、障がい者の就労機会がなくなるので、慎重な検討が必要である。	
本指標の設定理由	障がい者の就労機会の増加。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	ハートフルプラザ松山運営委員会に対する補助。									
	成果指標	平成23年度から事業が開始され、市民への周知も広がり、古着や廃食用油の寄付が増加したため。ただ、目的値を達成していない年度もあるが、いずれも達成率は高い。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特になし										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	大森 康司	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	主任	増原 美徳	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	障がい福祉課	担当グループ名	社会参加担当	連絡先	948-6353			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	岸 洋一	リーダー名	主幹	高橋 太	担当者名	副主幹	藤原 誠	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	心身障害者福祉費用国庫負担金等精算返納事業					事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他						重点プロジェクト	-		
施策	その他						主な取り組み	-		
主な取り組み	その他					市長公約	-			
取り組みの柱	その他						-			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	障害者自立支援給付費国庫金交付要綱 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)									
事業の目的(どのような状態にするか)	過年度の自立支援給付費等の実績確定に伴い、超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等の返還を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	返還金の発生に伴い補正予算にて計上する。									
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:障害者自立支援給付費等国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金、障害者医療費国庫負担金など 過年度の実績額に対し、超過交付された国庫負担金等を翌年度以降に国に返還する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	18	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費	R2予算措置時期	12月補正	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				125,615		167,820		0			
決算額(B)(単位:千円)				125,614		167,819		-			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	その他		0		0		0		0		
	一般財源		125,614		167,819		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				償還金利息及び割引料:167,819千円				当初予算なし			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				12月補正で167,820千円追加							
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1		1					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	過年度における自立支援給付費の実績確定に伴い、超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等を返還する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		超過交付となった障害者自立支援給付費国庫負担金等の返還をすることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業の円滑な実施に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	障害者自立支援給付費等国庫負担金等の精算を適切に行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		過年度の障害者自立支援給付費等国庫負担金等の実績確定に伴い、超過交付となった費用国庫負担金等を返還する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		特に無し